

令和6年度

主要施策の成果の説明書

（地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく説明書）

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

1	目標及び基本方針	2
2	広域連合及び市区町村の事務事業と役割分担	2
3	令和6年度後期高齢者医療制度の経過と実績	3
(1)	経過	3
(2)	実績	4
4	施策及び成果	5
(1)	保険給付の執行	5
(2)	医療費の適正化	6
(3)	高齢者保健事業の推進	7
(4)	保険料の軽減対策	8
(5)	広聴広報事業の充実	9
(6)	広域連合電算処理システム等の再構築	10
(7)	情報管理の徹底	11
(8)	市区町村との連携と支援	12
5	令和6年度決算の概要	13
(1)	各会計別決算額	13
(2)	目的別歳入・歳出	14
①	一般会計歳入・歳出	14
②	特別会計歳入・歳出	16
(3)	性質別歳出	18
①	一般会計歳出	18
②	特別会計歳出	19
6	基金の状況	20
(1)	基金の概要	20
(2)	基金残高	20
7	令和6年度決算説明	21
(1)	一般会計歳入歳出決算	21
①	一般会計歳入決算	22
②	一般会計歳出決算	26
③	一般会計歳入決算説明	30
④	一般会計歳出事業説明	38
(2)	特別会計歳入歳出決算	63
①	特別会計歳入決算	64
②	特別会計歳出決算	70
③	特別会計歳入決算説明	76
④	特別会計歳出事業説明	102

※ 本書において、特別会計とは、後期高齢者医療特別会計です。

1 目標及び基本方針

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では地方自治法第291条の7及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第5条に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合 第2期広域計画 平成30（2018）年度～令和9（2027）年度を策定し、後期高齢者医療制度の運用に当たっての目標と基本方針を定めています（平成30年1月31日広域連合議会議決）。

＜目標＞

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高齢者医療確保法」という。）に基づき、高齢者世代と現役世代の費用負担の明確化と公平性を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と市区町村等は連携・協力し、東京都内の被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行います。

＜基本方針＞

- 1 被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とします。
- 2 適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支えます。
- 3 被保険者等の個人情報保護と情報セキュリティ対策に万全を期します。
- 4 広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- 5 市区町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

2 広域連合及び市区町村の事務事業と役割分担

広域連合及び市区町村は、高齢者医療確保法及びその政省令等に定める後期高齢者医療の事務について、役割分担に基づき、それぞれの責任を果たすとともに、相互に協力・連携しながら効率的かつ効果的に事務処理を行います。

＜法令等に基づき広域連合と市区町村が分担している事務事業＞

広域連合と市区町村は、次の事務事業について、それぞれの役割を分担しています。被保険者の利便性を確保するため、主に保険料徴収や各種窓口業務は市区町村で行っています。

- 1 被保険者の資格管理に関すること
- 2 保険給付に関すること
- 3 保険料の賦課及び徴収に関すること
- 4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等に関すること
- 5 医療費適正化に関すること
- 6 電算処理システムに関すること
- 7 不服申立てに関すること
- 8 広聴及び広報に関すること

3 令和6年度後期高齢者医療制度の経過と実績

(1) 経過 〈制度改正等の動き〉

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の制度発足から17年が経過し、この間、国では、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、医療制度等の改革についての検討が重ねられました。

令和4年10月1日には、現役並み所得者以外の被保険者であって一定所得以上である方の窓口負担が、2割となる区分が追加されました。

また、令和5年5月には「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入、後期高齢者医療における高齢者の保険料負担割合の見直しが行われました。

さらに、令和5年6月、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が改正され、現行の健康保険証の発行は、令和6年12月2日以降終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行しました。ただし、暫定的な運用として、令和7年7月31日までの間、新規加入者や再交付申請者の方などに、マイナ保険証の保有状況にかかわらず資格確認書を交付することとなりました。

〈広域連合の取り組み〉

広域連合では、被保険者数が令和7年3月末時点で177万人を超えており、制度開始当初（平成20年4月）の約106万人と比較すると、約67%増加しています。また、財政面では、広域連合の支出の大半を占める医療給付費の令和6年度実績は約1兆5,744億円となり、平成20年度の7,446億円と比較すると約111%の増となっています。

近年の医療費の増に対応する医療費適正化の取り組みとして、令和6年度も引き続きジェネリック医薬品差額通知等事業を実施し、一月当たりの軽減効果額について、3億9,500万円余の効果을上げております。このほか、柔道整復師の施術の療養費適正化事業、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業を継続するなど、医療費適正化の一層の推進を図りました。

また、市区町村が実施する健康教育・健康相談等の取組に対する補助金の交付や、事務担当者向けの説明動画や事務処理マニュアル改訂版の作成などを行いました。

令和6年度においても、広域連合は、国の制度改革の動向に対応しつつ、都内の全市区町村と連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めました。

(2) 実績

※ 各数値は原則として千円未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

① 被保険者数等(令和6年度末)

被保険者数	負担区分割合内訳		障害認定者数(再掲)
1,770,222人	3割負担者	261,408人	3,364人
	2割負担者	404,824人	
	1割負担者	1,103,960人	

※ 負担区分が未判定の被保険者については、負担区分割合別の人数に集計されない。そのため、各負担区分割合内訳の人数を合計したものと被保険者数は一致しない。

② 給付実績

(単位：千円)

給付内容	給付実績	給付実績内訳		
		1割負担者	2割負担者	3割負担者
療養給付費	1,441,165,935	995,103,942	287,500,194	158,561,799
(内訳)	療養費	133,233,645	65,183,277	41,641,806
	施術者払	20,191,118	14,881,510	3,282,851
	被保険者払	1,439,045	1,008,488	283,383
	移送費	413	250	53
	高額療養費	108,387,745	47,594,697	37,199,398
	高額療養費 (外来年間合算)	777,976	324,236	453,740
	高額介護 合算療養費	2,437,348	1,374,096	422,381
合 計	1,574,399,580	1,060,287,219	329,142,000	184,970,361

※ 「施術者払」は、柔道整復、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術の合計金額

※ 「被保険者払」は、補装具等の合計金額

③ 保険料収納実績(現年度分)

調定額(A)	収納額(B)	滞納額(A-B)	収納率(B/A)
199,766,382千円	198,055,111千円	1,711,271千円	99.14%

(令和7年6月 市区町村への調査結果の集計)

④ 健康診査受診実績

健診対象者数(A)	受診者数(B)	受診者数内訳		受診率(B/A)
		個別健診	集団健診	
1,662,389人	829,110人	819,601人	9,509人	49.87%

※ 健診対象者数は、令和6年3月31日現在の被保険者数から施設入所者等の健診除外者数の推計値を引いて算出。

※ 受診者数には、健診に代えた人間ドック受診者数(2,772人)を含む。

4 施策及び成果

(1) 保険給付の執行

被保険者に対する保険給付の適切な執行を図りました。

目 的	法令等に基づいた適切な保険給付の執行により、後期高齢者の福祉の増進を図る。		
事 業 の 概 要	1	療養給付費	56,068,198 件 1,441,165,935 千円
	2	療養費	7,957,999 件 133,233,645 千円
		【内 訳】	
	(1)	柔道整復等の施術者への支払	1,316,615 件 20,191,118 千円
	(2)	補装具等の被保険者への支払	75,210 件 1,439,045 千円
	(3)	移送費	11 件 413 千円
	(4)	高額療養費	6,405,933 件 108,387,745 千円
	(5)	高額療養費（外来年間合算）	28,246 件 777,976 千円
	(6)	高額介護合算療養費	131,984 件 2,437,348 千円
	3	葬祭費交付金	97,118 件 4,855,900 千円
		【内 訳】	
	(1)	令和6年度交付金（概算払い）	96,170 件 4,808,500 千円
	(2)	令和5年度精算による追加交付	948 件 47,400 千円
成 果	※ 葬祭費の支給については、市区町村へ委託をしており、葬祭費交付金を市区町村へ交付しています。令和6年度の市区町村の支給見込件数に応じて交付した分と令和5年度の市区町村の支給実績に基づく精算による追加交付分があります。令和6年度の市区町村の支給実績に基づく精算は令和7年度に実施します。また、令和5年度精算による返還金は葬祭費支給金精算返還金として市区町村から徴収しています。		
	<新型コロナウイルス感染症への対応>		
	4	新型コロナウイルス傷病手当金	1 件 4 千円
	※ 令和6年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症に感染、又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる被保険者に対し、その療養のために労務に服することができず、事業主から給与の全部又は一部を受け取ることができなかった被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。		
	なお、感染症法における新型コロナウイルス感染症の取り扱いが令和5年5月8日より「2類」から「5類」に移行され、国の財政支援が終了したことに伴い、令和5年5月7日までにり患した方を申請対象としています。		
	療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を的確に行いました。		
	また、令和6年度も引き続き、一定の要件を満たした被保険者に対して、新型コロナウイルス傷病手当金の支給を行いました。		
	これらにより、後期高齢者の福祉の増進に寄与することができました。		

(2) 医療費の適正化

医療費適正化推進会議において、医療費適正化のための事業の企画、事業内容の検討、事業の進捗状況の管理を行い、医療費適正化事業に取り組みました。

目 的	医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。
事 業 の 概 要	1 レセプト点検 (1) 点検件数 56,089,835 件 (2) 過誤調整等 323,341 件 16,765,940 千円 【過誤調整等の内訳】 ① 過誤調整（再審査） 243,187 件 15,462,368 千円 ② 不当利得返還 72,898 件 371,212 千円 ③ 第三者行為求償（公害求償含む） 7,256 件 932,360 千円 ※ レセプト点検件数は、令和6年3月～令和7年2月診療分です。 2 医療費等通知発送件数 1,659,559 件 3 ジェネリック医薬品差額通知等発送件数及び軽減効果額 (2回合計) 614,989 件 (一月当たり) 395,101 千円 4 柔道整復師の施術に係る療養費適正化事業 (1) 内容点検件数 259,964 件 (2) 啓發文書発送件数 3,200 件 (3) アンケート発送件数 3,200 件 (回答件数) 2,636 件 5 あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業 (1) 内容点検件数 177,497 件 (2) 啓發文書発送件数 4,000 件 (3) アンケート発送件数 4,000 件 (回答件数) 2,823 件 6 海外療養費調査業務等業務委託 海外療養費支給件数 495 件 再審査業務委託件数 70 件
成 果	レセプト内容点検においては、傾向の分析を基に効率的、効果的な点検を行い、再審査による過誤調整を行うことで、医療費の適正化を図りました。 ジェネリック医薬品差額通知は、先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更した場合に、一定額以上の自己負担額の軽減が見込まれる被保険者を抽出し、差額通知等を送付した結果、43.8%の割合でジェネリック医薬品への切り替えが進み、一月当たりの軽減効果額は3億9,500万円余となりました。 そのほか、医療費等通知、柔道整復及びあん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術に係る療養費適正化事業、海外療養費調査業務等業務委託を実施し、医療費等の適正化を図りました。 なお、治療内容等に疑義があると考えられる海外療養費支給申請の再審査の結果、766万5千円の減額となり、より適切な支給につながりました。

(3) 高齢者保健事業の推進

データヘルス計画に基づき、市区町村と連携・協力して後期高齢者の特性を踏まえた高齢者保健事業に取り組みました。

目的	後期高齢者の健康の保持・増進、健康寿命の延伸、生活習慣病の早期発見・重症化予防等を図る。
事業の概要	1 健康診査事業 (1) 委託先 62 市区町村 (2) 健診対象者 1,662,389 人 (3) 受診者数 829,110 人 (4) 受診率 49.87 % (5) 健診項目 問診、身体計測、血圧、血液検査、尿検査等 ※ 健診項目は、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。ただし、腹囲の測定を除く。 (6) 事業費総額 5,148,788 千円 ※ 受診者数及び事業費総額には、被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除分と健診に代えた人間ドック受診分を含む。 2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（以下「一体的実施」という。） (1) 一体的実施委託団体数 57 団体 (2) 市区町村向け説明会の開催 2 回 (3) 市区町村ヒアリングの実施 37 団体 3 適正服薬推進事業 (通知件数) (1) 重複投薬者 863 件 (2) 多剤投与者 7,751 件 4 医療機関受診勧奨事業 (通知件数) (通知後受診人数) (1) 健診結果異常値放置者 5,815 件 810 人 (2) 生活習慣病治療中断者 8,704 件 3,311 人
成果	健診対象者は1,662,389人で、前年度より41,175人増加、受診者数は829,110人で、前年度より27,493人増加、受診率は49.87%で、前年度と比較して0.42ポイント増加しました。健康診査の実施により健康管理を推進し、後期高齢者の健康の保持・増進につなげました。 また、医療機関受診勧奨事業では、健診結果異常値放置者及び生活習慣病治療中断者に対し、医療機関への受診を促す通知を送付した結果、28.4%の割合で通知後に医療機関を受診し、生活習慣病の重症化予防を図ることができました。

(4) 保険料の軽減対策

国の低所得者等対策として、政令による保険料軽減措置のほかに、広域連合独自の事業として、所得割額の軽減措置（50％または25％）を実施しました。

目的	低所得者等の保険料負担の軽減を図る。			
事業の概要	1	総所得金額等の合計額が一定額以下の被保険者に対し、均等割額を総所得金額等別に軽減しました。（政令）		
		対象者	7割軽減	699,849 人
			5割軽減	181,015 人
			2割軽減	197,603 人
		合計	1,078,467 人	29,322,330 千円
	2	後期高齢者医療制度の対象となった日の前日まで会社の健康保険など（国保・国保組合は除く）の被扶養者であった方については、加入から2年を経過する月までは、均等割額を5割軽減し、所得割額は当面の間賦課しない措置を講じました。（政令）		
		対象者	8,989 人	212,590 千円
	3	賦課のもととなる所得金額が20万円までの被保険者に対し、所得割額を所得金額別に軽減しました。（当広域連合独自）		
		対象者	50%軽減	58,402 人
			25%軽減	17,244 人
		合計	75,646 人	282,759 千円
成果	保険料賦課においては、政令及び当広域連合独自の施策により、延べ1,163,102人、約29,817,679千円の保険料を軽減することができました。			

(5) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、被保険者等からの個別の問合せに対してお問合せセンターを通じて対応したほか、広報紙の配布、ホームページの掲載内容の迅速な更新等を行いました。

目 的	後期高齢者医療制度の趣旨や制度改正の内容等を周知する。	
事 業 の 概 要	1 広聴	55,863 千円
	お問合せセンター応対件数	50,290 件
	内容別件数	51,857 件
	※1件の応答で複数の内容が含まれていた場合は、それぞれにカウントしています。	
	資格・保険証（対象者、住所移転等）	11,243 件 (21.7%)
	保険料（決め方、軽減、保険料額等）	2,517 件 (4.8%)
	保険給付（負担割合、高額療養費等）	26,027 件 (50.2%)
	その他	12,070 件 (23.3%)
	2 広報	99,064 千円
	(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等	
	①Vol. 37（令和6年7月13日発行）	2,178,000部
	(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用	
	① B 6 変型版小冊子	
	（令和6年6月版 1,892,000部、令和7年度版 132,000部）	
	② A 4 版冊子	令和6年6月版 16,500部、令和7年度版 13,000部
	③ 音声版	
成 果	ア カセットテープ	160部
	イ CD（音楽CD規格）	240部
	ウ CD（デジジー規格）	230部
	※デジジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。	
	④ 点字版	260 部
	⑤ 外国語版（英語・中国語・韓国語）	MP3データ一式
	(3) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新	
	(4) 周知用ポスター・チラシの作成	
	①被保険者証一斉更新	
	（ポスター【A 3】23,100部・【A 4】31,500部、チラシ32,100部）	
成 果	②後期高齢者医療制度改正	
	（ポスター【A 3】23,500部・【A 4】31,600部、チラシ32,500部）	
成 果	お問合せセンターの活用により、多くの問合せ等にきめ細かな対応を行いました。	
	また、東京いきいき通信、後期高齢者医療制度のしくみの発行、周知用ポスター・チラシを被保険者証の更新前と制度改正前に作成・配布するとともに、ホームページの掲載内容の更新により迅速な情報提供を行い、多くの被保険者や医療機関に制度の内容や医療費適正化の取り組み等をわかりやすく周知することができました。	

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、国が開発した全国共通仕様の電算処理システム（標準システム）を基本に運営していますが、当広域連合は他の広域連合と比較して多数の被保険者を対象としているため、効率的に業務処理を行う必要があります。

このため、前年度に引き続き、標準システム等の機能改修を行い、円滑な業務運営に努めたほか、システムの機器更改対応を行いました。

目的	標準システムの改修等により、広域連合及び市区町村における円滑な業務運営を図る。	
事業の概要	1 情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験	2,909 千円
	2 制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応 (1) 医療保険制度改革に係る保険料算定対応 (2) 訪問看護レセプト電子化対応 (3) 公金受取口座に係る一括照会の対応 (4) マイナンバーカードと被保険者証の一体化対応	98,337 千円
	3 制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善 (1) 医療保険制度改革に係る保険料算定対応 (2) 訪問看護レセプト電子化対応 (3) 公金受取口座に係る一括照会の対応 (4) マイナンバーカードと被保険者証の一体化対応 (5) 四者併用レセプト計算対応 (6) 標準外付処理におけるエラー詳細コードの追加対応	97,845 千円
	4 標準システム及び独自システムの機器更改対応 (1) 標準システム及び独自システムのクラウド化 (2) 62市区町村への新端末の設置及び旧端末の撤去	985,958 千円
成果	システムの機能改修等による業務改善に取り組み、広域連合及び市区町村における業務の精度向上及び効率化を推進しました。	

(7) 情報管理の徹底

被保険者等に係る情報漏えい、改ざん、盗難等による業務の中断及び社会的信頼の失墜を防止するため、情報セキュリティ対策の実施により、個人情報保護等に万全を期しました。

目的	情報の管理を強化し、被保険者の信頼を確保する。
事業の概要	1 情報セキュリティ対策の取り組み 3,267 千円 (1) 研修の実施 7 回（延べ10日間） (2) 自己点検の実施 1 回 (3) 情報セキュリティ委員会の開催 4 回 (4) リスクアセスメントの実施 1 回 (5) 内部監査の実施 3 日間 2 ISO27001認証更新審査（令和7年2月17～19日） 827 千円 認証更新 令和7年2月19日 ※ ISO27001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。 広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証（有効期限3年）を取得しました。3年ごとの更新審査（有効期間内の年度は継続審査）を受けて、認証を継続しています。
成果	情報セキュリティ対策のための各種の取り組みを行うことにより、被保険者の個人情報等の情報資産の保護をさらに確実なものとししました。 また、ISO27001認証更新により、情報セキュリティの継続的な改善と組織内外からの信頼性が向上しました。

(8) 市区町村との連携と支援

市区町村での事務処理が円滑に進むよう事務説明動画の作成等、各種の取り組みを行いました。また、市区町村が行う長寿・健康増進事業等について、国の補助金等を活用し市区町村の取り組みを支援しました。

目 的	市区町村における円滑な事務執行及び健康増進事業の推進を図る。		
事 業 の 概 要	1 市区町村での事務処理が円滑に運ぶようにするため、様々な取り組みを行いました。		
	(1) 市区町村後期高齢者医療制度担当者向け事務説明動画の作成		
	(2) 事務処理マニュアル改訂版の作成		
	(3) 情報提供や事務処理に関する各種通知の送付		
	(4) 広域連合電算処理システムの操作や制度運用等に関する問合せへの対応		
	(5) 東京都後期高齢者医療保険料収納対策研修会の開催		
	(6) 広域連合作成の広報用発行物の市区町村への提供		
	2 国の特別調整交付金を活用し、市区町村における訪問歯科健診や健康教育・健康相談事業等の取組に対し、補助金を交付しました。		
	(1) 低栄養防止・重症化予防の取組	8 団体	7,707 千円
	(2) 長寿・健康増進事業	47 団体	282,874 千円
	3 国の制度事業費補助金を活用し、市区町村における歯科健康診査事業に対し、補助金を交付しました。		
	歯科健康診査事業費補助金	49 団体	89,025 千円
	4 国の特別調整交付金を活用し、市区町村の保健事業や医療費適正化事業の推進など後期高齢者医療制度の円滑な運営への取り組みを支援しました。		
	区市町村支援事業補助金	61 団体	491,860 千円
成 果	上記 1 の取り組みにより、市区町村における円滑な事務処理を支援するとともに、上記 2 から 4 の取り組みにより、市区町村における健康増進事業の推進を支援することができました。		

5 令和6年度決算の概要

(1) 各会計別決算額

() は前年度比の数値

			一般会計	特別会計
歳入決算額 (A)			11,048,257 千円 (11.8%増)	1,656,632,851 千円 (3.5%増)
歳出決算額 (B)			10,961,846 千円 (12.0%増)	1,631,441,924 千円 (4.1%増)
差引額 (A－B)			86,411 千円	25,190,927 千円
予算現額との対比	予算現額 (C)		11,069,212 千円	1,650,640,808 千円
	歳入	増減額 (A－C)	△ 20,955 千円	5,992,043 千円
		収入率 (A/C)	99.8 %	100.3 %
	歳出	増減額 (C－B)	107,366 千円	19,198,884 千円
		執行率 (B/C)	99.0 %	98.8 %

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

(2) 目的別歳入・歳出

① 一般会計歳入・歳出

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
分担金及び負担金	6,327,429	6,327,429	0
財産収入	2,127	3,354	1,227
繰越金	91,834	91,834	0
諸収入	888	1,144	256
繰入金	4,646,933	4,624,419	△ 22,514
寄附金	1	77	76
合 計	11,069,212	11,048,257	△ 20,955

※「繰入金」の減は、特別会計の歳計現金利子が見込みを下回ったことによる。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
議会費	4,697	2,504	2,193
総務費	833,022	759,022	74,000
民生費	7,907,000	7,907,000	0
公債費	8	0	8
諸支出金	2,314,485	2,293,320	21,165
予備費	10,000	0	10,000
合 計	11,069,212	10,961,846	107,366

※「議会費」の不用額は、主に費用弁償、議員報酬等の執行残による。

※「総務費」の不用額は、主に職員手当、委託料等の執行残による。

※「諸支出金」の不用額は、財政調整基金積立金の執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

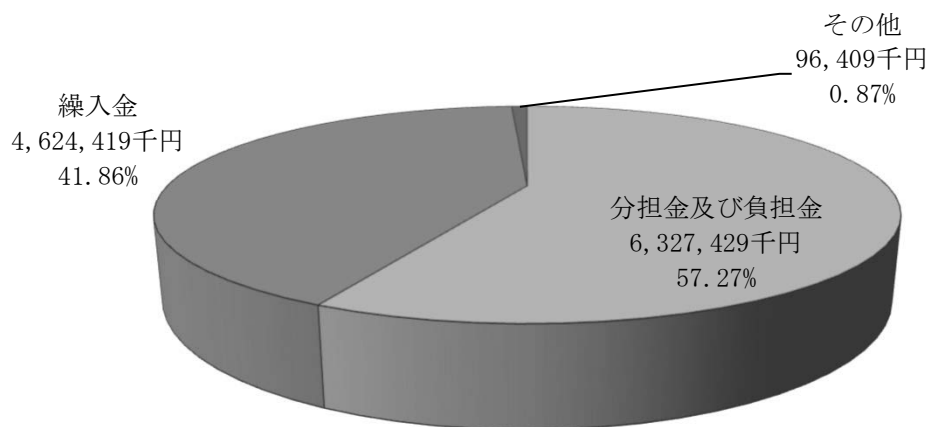
<決算剰余金>

歳入決算額110億4,825万7千円から歳出決算額109億6,184万6千円を差し引いた決算剰余金は、8,641万1千円となります。この剰余金については、補正予算により、特別会計事務費の剰余金とともに令和7年度予算に繰り越し、区市町村事務費負担金の減額等の経費に充当するとともに、残額（繰り越し額の2分の1以上の額）は財政調整基金に積み立てます。

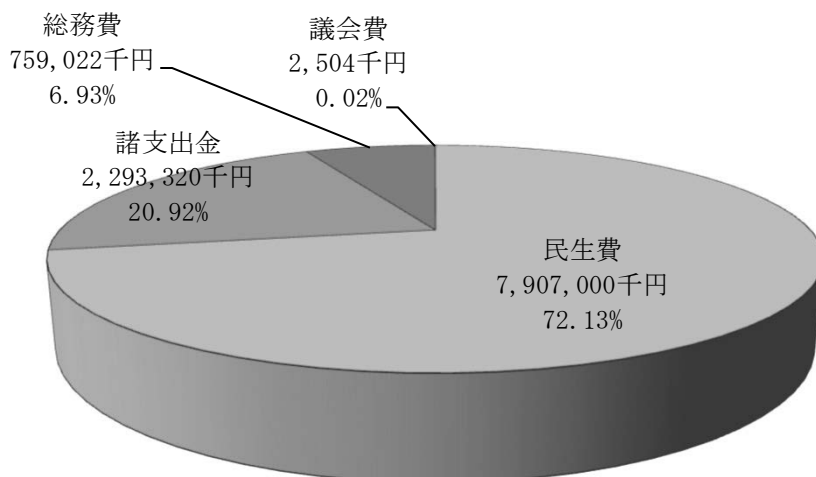
<一般会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。

歳入合計 11,048,257千円



歳出合計 10,961,846千円



一般会計の歳入における分担金及び負担金は、広域連合の事務費にかかる市区町村からの負担金です。その他には、財政調整基金及び特別会計からの繰入金、前年度の剰余金である繰越金等があります。

歳出は、72.13%を民生費が占めています。これは事務費の特別会計への繰出金です。

そのほか、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

② 特別会計歳入・歳出

＜歳入決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
区市町村支出金	352,120,376	351,072,164	△ 1,048,212
国庫支出金	424,235,943	437,119,749	12,883,806
都支出金	129,249,896	129,128,985	△ 120,911
支払基金交付金	684,985,771	679,597,351	△ 5,388,420
特別高額医療費 共同事業交付金	1,617,172	1,256,679	△ 360,493
財産収入	88,928	88,640	△ 288
繰入金	23,239,781	23,239,781	0
繰越金	33,603,176	33,603,176	0
諸収入	1,499,765	1,526,326	26,561
合 計	1,650,640,808	1,656,632,851	5,992,043

※「区市町村支出金」の減は、保険料等負担金が見込みを下回ったことによる。

※「国庫支出金」の増は、療養給付費負担金等が見込みを上回ったことによる。

※「都支出金」の減は、療養給付費負担金が見込みを下回ったことによる。

※「支払基金交付金」の減は、当初の見込みを下回ったことによる。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしている。

＜歳出決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
総務費	7,338,658	6,147,963	1,190,695
保険給付費	1,598,631,527	1,582,895,715	15,735,812
特別高額医療費 共同事業拠出金	1,618,022	1,360,311	257,711
支払基金拠出金	1,154,121	1,154,119	2
保健事業費	7,296,744	6,396,780	899,964
基金積立金	15,911,290	15,911,001	289
公債費	11,836	0	11,836
諸支出金	17,678,610	17,576,035	102,575
予備費	1,000,000	0	1,000,000
合 計	1,650,640,808	1,631,441,924	19,198,884

※「総務費」の不用額は、主に医療制度システム管理運営事務、給付事務及び点検事務の執行残による。

※「保険給付費」の不用額は、給付実績等に基づく執行残による。

※「保健事業費」の不用額は、健診実績等に基づく執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入をしている。

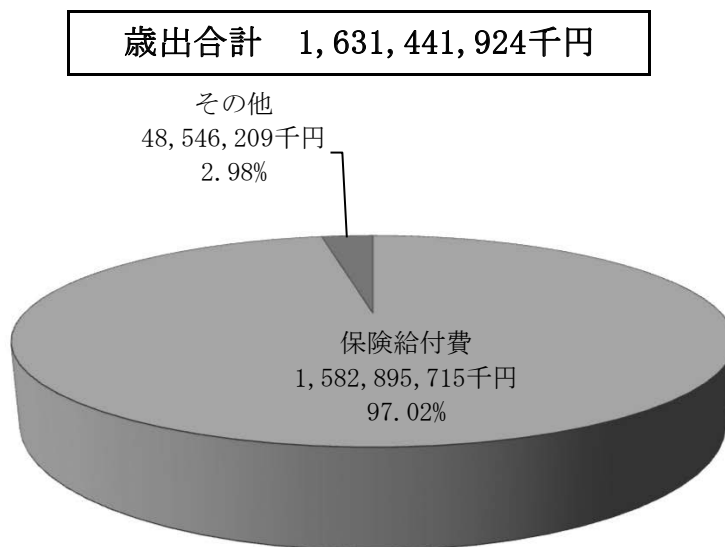
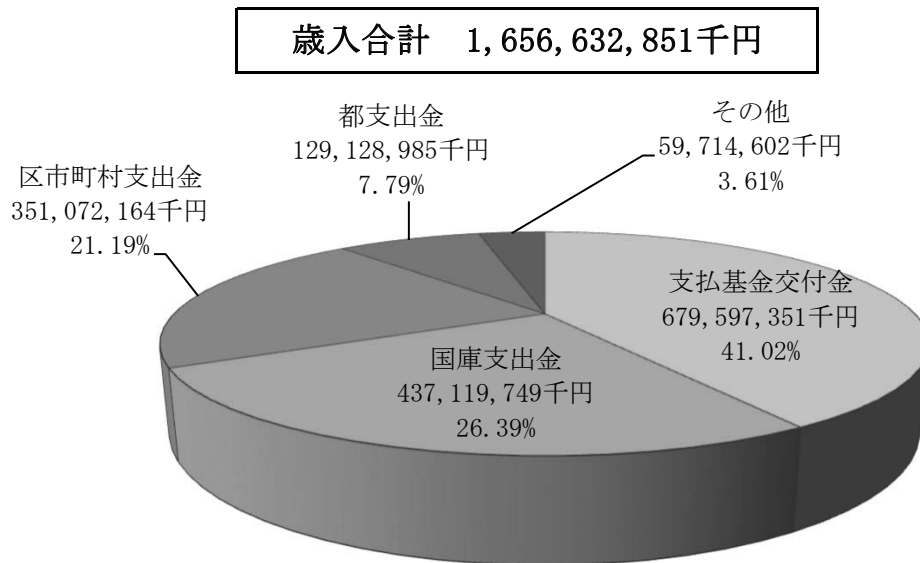
＜決算剰余金＞

歳入決算額1兆6,566億3,285万1千円から歳出決算額1兆6,314億4,192万4千円を差し引いた決算剰余金は、251億9,092万7千円となります。この剰余金については、補正予算により令和7年度予算に繰り越します。

繰越金は、令和6年度の市区町村、国、都からの支出金や支払基金からの支援金等の精算に充てます。さらに精算後の残額は、特別会計調整基金に積み立て、令和7年度以降の保険給付費の財源とします。

＜特別会計決算額の構成＞

※ %は構成比を表します。



特別会計の歳入は、主に区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成されています。これは、医療給付に係る負担金です。

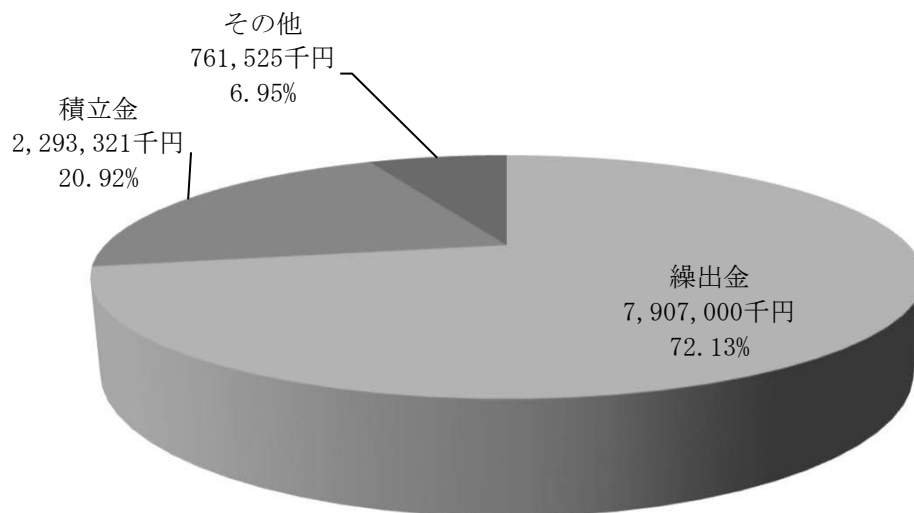
歳出は、約97.02%を保険給付費が占めています。これは主として医療給付の費用です。そのほか、市区町村へ委託して健康診査を実施した保健事業費や調整基金への積み立てを行う基金積立金、国庫へ返還金を返還する諸支出金等があります。

(3) 性質別歳出

①一般会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人 件 費	214,496	1.96
	扶 助 費	1,390	0.01
	公 債 費	0	0.00
	小 計	215,886	1.97
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小 計	0	0.00
その他の経費	物 件 費	484,168	4.42
	維持補修費	0	0.00
	補 助 費 等	61,471	0.56
	積 立 金	2,293,321	20.92
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰 出 金	7,907,000	72.13
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小 計	10,745,960	98.03
合 計		10,961,846	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。



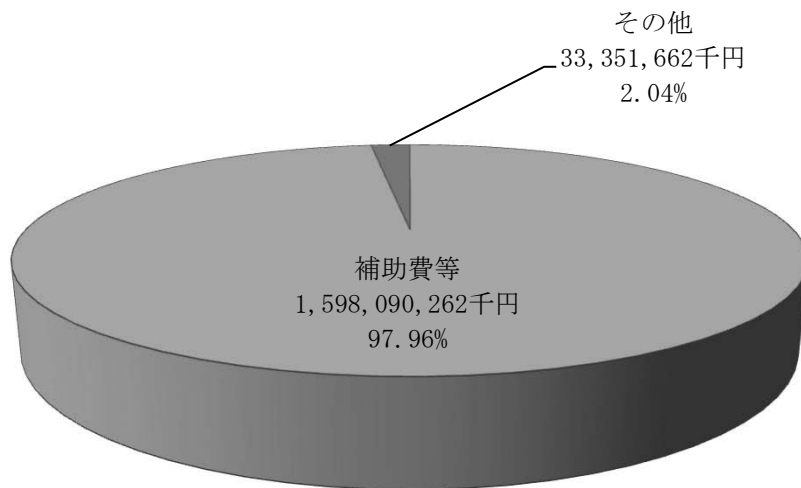
一般会計歳出決算を性質別分類で見ると、特別会計への事務費等の繰出金 (72.13%) と基金への積立金 (20.92%) で歳出の93.05%を占めています。

続いて委託料等の物件費 (4.42%)、人件費 (1.96%) を含む「義務的経費」の1.97%などがあります。

②特別会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人 件 費	450,762	0.03
	扶 助 費	2,630	0.00
	公 債 費	0	0.00
	小 計	453,392	0.03
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小 計	0	0.00
その他の経費	物 件 費	14,749,504	0.90
	維持補修費	0	0.00
	補 助 費 等	1,598,090,262	97.96
	積 立 金	15,911,001	0.97
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰 出 金	2,237,765	0.14
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小 計	1,630,988,532	99.97
合 計		1,631,441,924	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。



特別会計歳出決算を性質別分類で見ると、主に医療給付費で構成される補助費等（97.96%）、基金への積立金（0.97%）、各種委託料や消耗品費等の物件費（0.90%）を含む「その他の経費」が99.97%を占めています。

6 基金の状況

(1)基金の概要

広域連合では、条例に基づき、次の2つの基金を設置しています。

種類	設置目的
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	事務費負担金の剰余金を財源として、一般会計の年度間調整を行うことを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	保険料を財源として、医療給付等に要する費用の年度間調整を行うことを目的として設置

(2)基金残高

(単位：千円)

種類	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増減
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	2,425,678	2,332,345	△ 93,333
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	38,434,171	39,012,391	578,220

※「財政調整基金」の減（△93,333千円）は、事務費の財源として取り崩したことによる減（△2,386,653千円）、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増（2,293,320千円）によるものです。

※「特別会計調整基金」の増（578,220千円）は、医療給付費等の財源として取り崩したこと等による減（△15,332,781千円）、繰越金及び利子収入を積み立てたこと等による増（15,911,001千円）によるものです。

※数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

7 令和6年度決算説明

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳 入 決 算 額	11,048,256,608
歳 出 決 算 額	10,961,846,095
歳入歳出差引額	86,410,513
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実 質 収 支 額	86,410,513

① 一般会計歳入決算

款	項	目	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予算現額 (C)	収入済額 (D)
01		分 担 金 及 び 負 担 金	6,357,429,000	△ 30,000,000	6,327,429,000	6,327,429,000
	01	負 担 金	6,357,429,000	△ 30,000,000	6,327,429,000	6,327,429,000
		01 事 務 費 負 担 金	6,357,429,000	△ 30,000,000	6,327,429,000	6,327,429,000
02		財 産 収 入	252,000	1,875,000	2,127,000	3,353,825
	01	財 産 運 用 収 入	252,000	1,875,000	2,127,000	3,353,825
		01 利 子 及 び 配 当 金	252,000	1,875,000	2,127,000	3,353,825
03		繰 越 金	10,000,000	81,834,000	91,834,000	91,834,373
	01	繰 越 金	10,000,000	81,834,000	91,834,000	91,834,373
		01 繰 越 金	10,000,000	81,834,000	91,834,000	91,834,373
04		諸 収 入	644,000	244,000	888,000	1,144,044
	01	預 金 利 子	6,000	244,000	250,000	373,478
		01 預 金 利 子	6,000	244,000	250,000	373,478
	02	雑 入	638,000	0	638,000	770,566
		01 雑 入	638,000	0	638,000	770,566
05		繰 入 金	2,305,697,000	2,341,236,000	4,646,933,000	4,624,418,366
	01	基 金 繰 入 金	2,305,697,000	80,956,000	2,386,653,000	2,386,653,000
		01 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,305,697,000	80,956,000	2,386,653,000	2,386,653,000
	02	他 会 計 繰 入 金	0	2,260,280,000	2,260,280,000	2,237,765,366
		01 後 期 高 齢 者 医 療 特別会計繰入金	0	2,260,280,000	2,260,280,000	2,237,765,366

(単位：円)

予算現額に対する 比較増△減(D-C)	収入率(D/C) %	説 明	説明の ページ
0	100.0		
0	100.0		
0	100.0	区市町村事務費負担金 6,327,429,000 円	30
1,226,825	157.6		
1,226,825	157.6		
1,226,825	157.6	財政調整基金運用収入 3,353,825 円	31
373	100.0		
373	100.0		
373	100.0	前年度一般会計決算剰余金の編入 91,834,373 円	32
256,044	128.8		
123,478	149.3		
123,478	149.3	一般会計歳計現金等預金利子 373,478 円	33
132,566	120.7		
132,566	120.7	公文書公開費用（コピー代実費負担分） 438 円 共済組合事業主負担金過年度還付分 770,128 円	34
△ 22,514,634	99.5		
0	100.0		
0	100.0	財政調整基金繰入金事務費分 2,386,653,000 円	35
△ 22,514,634	99.0		
△ 22,514,634	99.0	特別会計事務費負担金前年度残額分 2,237,765,366 円	36

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てています。

款	項	目	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予算現額 (C)	収入済額 (D)
06	寄	附 金	1,000	0	1,000	77,000
	01	寄 附 金	1,000	0	1,000	77,000
		01 一 般 寄 附 金	1,000	0	1,000	77,000
合 計			8,674,023,000	2,395,189,000	11,069,212,000	11,048,256,608

(単位：円)

予算現額に対する 比較増△減(D-C)	収入率(D/C) %	説 明	説明の ページ
76,000	7,700.0		
76,000	7,700.0		
76,000	7,700.0	寄附金受領 1 件 77,000 円	37
△ 20,955,392	99.8		

※ 収入率は、小数点第 2 位以下を切捨てしています。

② 一般会計歳出決算

款	項	目	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 予 算 流 用 等 (B)	予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)
01		議 会 費	4,697,000	0	4,697,000	2,503,937
	01	議 会 費	4,697,000	0	4,697,000	2,503,937
		01 議 会 費	4,697,000	0	4,697,000	2,503,937
02		総 務 費	827,533,000	5,489,000	833,022,000	759,021,626
	01	総 務 管 理 費	826,389,000	5,489,000	831,878,000	758,247,366
		01 一 般 管 理 費	324,596,000	0	324,596,000	296,596,546
		02 企 画 財 政 費	2,104,000	437,292	2,541,292	2,539,674
		03 会 計 管 理 費	273,714,000	0	273,714,000	245,346,963
		04 情 報 政 策 費	225,975,000	5,051,708	231,026,708	213,764,183
	02	選 挙 費	126,000	0	126,000	43,000
		01 選 挙 費	126,000	0	126,000	43,000
	03	監 査 委 員 費	1,018,000	0	1,018,000	731,260
		01 監 査 費	1,018,000	0	1,018,000	731,260
03		民 生 費	7,831,533,000	75,467,000	7,907,000,000	7,907,000,000
	01	社 会 福 祉 費	7,831,533,000	75,467,000	7,907,000,000	7,907,000,000
		01 老 人 福 祉 費	7,831,533,000	75,467,000	7,907,000,000	7,907,000,000

(単位：円)

不 用 額 (C-D)	執行率 (D/C) %	説 明	説明の ページ
2, 193, 063	53. 3		
2, 193, 063	53. 3		
2, 193, 063	53. 3	議会事務 議案説明会 開催 6 回 議会 開催 3 回 (定例会 2 回 臨時会 1 回) 2, 503, 937 円	38
74, 000, 374	91. 1		
73, 630, 634	91. 1		
27, 999, 454	91. 4	総務事務 74, 838, 439 円 人事給与事務 職員21名 185, 772, 337 円 (特別職 1 名、一般職員20名) 職員研修事業 1, 331, 500 円 福利厚生事務 他 34, 654, 270 円	40) 43
1, 618	99. 9	財政運営事務 2, 415, 292 円 協議会等運営事務 124, 382 円	44
28, 367, 037	89. 6	会計管理事務 1, 372, 947 円 公金の収納・支払いに関する事務 243, 739, 166 円 資金運用事務 234, 850 円	46
17, 262, 525	92. 5	広報紙発行事務 96, 170, 708 円 ホームページ発信事務 2, 893, 836 円 コールセンター事務 55, 863, 500 円 情報公開・個人情報保護事務 4, 092, 500 円 行政運営システム稼働事務 50, 649, 439 円 情報セキュリティ対策事務 4, 094, 200 円	48
83, 000	34. 1		
83, 000	34. 1	選挙事務 選挙管理委員会 開催 1 回 43, 000 円	50
286, 740	71. 8		
286, 740	71. 8	監査事務 定期監査 令和 6 年 6 月 3 日～8 月 29 日 決算審査 令和 6 年 8 月 30 日～9 月 24 日 731, 260 円 例月出納検査 12 回	52
0	100. 0		
0	100. 0		
0	100. 0	後期高齢者医療制度事務 7, 907, 000, 000 円	54

※ 執行率は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

款	項	目	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 予 算 流 用 等 (B)	予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)
04		公 債 費	8,000	0	8,000	0
	01	公 債 費	8,000	0	8,000	0
		01 利 子	8,000	0	8,000	0
05		諸 支 出 金	252,000	2,314,233,000	2,314,485,000	2,293,320,532
	01	基 金 費	252,000	2,314,233,000	2,314,485,000	2,293,320,532
		01 財 政 調 整 基 金 積 立 金	252,000	2,314,233,000	2,314,485,000	2,293,320,532
06		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
	01	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
		01 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計			8,674,023,000	2,395,189,000	11,069,212,000	10,961,846,095

(単位：円)

不 用 額 (C-D)	執行率 (D/C) %	説 明	説明の ページ
8,000	0.0		
8,000	0.0		
8,000	0.0		56
21,164,468	99.1		
21,164,468	99.1		
21,164,468	99.1	財政調整基金積立金	2,293,320,532 円 58
10,000,000	0.0		
10,000,000	0.0		
10,000,000	0.0		60
107,365,905	99.0		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 一般会計歳入決算説明

科目	款	01 分担金及び負担金	項	01 負担金	目	01 事務費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	6, 327, 429, 000		6, 327, 429, 000		0		100. 0
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第291条の 4、第291条の 9 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 第 2 条						
	2 概要 広域連合の運営に必要な連絡調整及び総合的かつ計画的な事務処理に資するため、市区町村は客観的な指標に基づき経費となる分賦金を支弁する。						
	3 算出根拠等 分賦金の客観的な指標 高齢者人口割 50 % 人口割 50 %						

科目	款	02 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	2, 127, 000		3, 353, 825		1, 226, 825		157. 6	
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第241条第 2 項 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例 第 3 条							
	2 概要 財政調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入							
	3 算出根拠等 預金利子収入の内訳							
	財政調整基金運用				計	3, 353, 825 円		
	①定期預金					3, 149, 313 円		
	②普通預金					204, 512 円		

科目	款	03 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	91,834,000		91,834,373		373		100.0	
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第233条の2							
	2 概要 前年度一般会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。							
	3 算出根拠等							
	前年度繰越金					91,834,373 円		
	(内訳)							
	令和5年度歳入決算額					9,878,403,385 円		
	令和5年度歳出決算額					9,786,569,012 円		
差引 (決算剰余金)					91,834,373 円			

科目	款	04 諸収入	項	01 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	250, 000		373, 478		123, 478		149. 3	
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の 4 第 1 項							
	2 概要 一般会計歳計現金等預金利子の収入							
	3 算出根拠等							
	預金利子収入の内訳				計	373, 478 円		
	(1) 一般会計歳計現金預金利子				計	372, 419 円		
	普通預金					372, 419 円		
	(2) 前渡金口座預金利子				計	1, 059 円		
	普通預金					1, 059 円		

科目	款	04 諸収入	項	02 雑入	目	01 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	638, 000		770, 566		132, 566		120. 7
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合情報公開条例 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護法施行条例 地方公務員災害補償法施行規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例						
	2 概要 (1) 公文書公開費用(コピー代実費負担分) 438 円 (2) 共済組合事業主負担金過年度還付分 770, 128 円						

科目	款	05 繰入金	項	01 基金繰入金	目	01 財政調整基金繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	2,386,653,000		2,386,653,000		0		100.0
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例						
	2 概要 財政調整基金を取り崩し、一般会計及び特別会計の事務費に要する経費に充てる。						
	年2回繰入 2,386,653,000 円 1,283,853,000 円 (4月) 1,102,800,000 円 (10月)						

科目	款	05 繰入金	項	02 他会計繰入金	目	01 後期高齢者医療特別 会計繰入金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	2, 260, 280, 000		2, 237, 765, 366		△ 22, 514, 634		99. 0
決算 説明	1 概要						
	事務費負担金のうち、特別会計分の前年度残額の繰入 特別会計事務費負担金前年度残額 2, 237, 765, 366 円						

科目	款	06 寄附金	項	01 寄附金	目	01 一般寄附金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,000		77,000		76,000		7,700.0
決算説明	1 概要						
	寄附金の受領						
	(有) 共済企画センターからの寄附金		1 件		77,000 円		

④ 一般会計歳出事業説明

事業名	議会事務	事業概要	広域連合議会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		4,697,000	2,503,937	2,193,063	53.3
事業実績	1 広域連合議会等の開催				
	(1) 日時・件名				
	①令和6年7月17日、19日		令和6年第1回広域連合議会臨時会に係る議案説明会		
	②令和6年7月30日		令和6年第1回広域連合議会臨時会		
	③令和6年11月11日、12日		令和6年第2回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
	④令和6年11月25日		令和6年第2回広域連合議会定例会		
	⑤令和7年1月17日、20日		令和7年第1回広域連合議会定例会に係る議案説明会		
	⑥令和7年1月28日		令和7年第1回広域連合議会定例会		
	2 議案				
	(1) 人事同意案		2 件		
	①同意		2 件	②不同意	0 件
				③その他	0 件
	(2) 専決の報告及び承認		0 件		
	(3) 決算認定		2 件		
	①認定		2 件	②不認定	0 件
				③その他	0 件
	(4) 予算案		6 件		
	①可決		6 件	②否決	0 件
				③その他	0 件
	(5) 事件案		3 件		
	①可決		3 件	②否決	0 件
				③その他	0 件
	(6) 条例改正案		14 件		
	①可決		14件	②否決	0 件
				③その他	0 件
	(7) 広域計画改定案		1 件		
	①可決		1 件	②否決	0 件
			③その他	0 件	
3 請願・陳情					
(1) 請願					
受付		0 件			
(2) 陳情					
受付		0 件			
4 議員の定数及び任期					
(1) 広域連合議会議員の定数は31名					
(2) 広域連合議会議員の任期は2年					
5 議員の報酬額と費用弁償					
(1) 報酬額					
議長/日額		15,000 円			
副議長/日額		13,000 円			
議員/日額		10,000 円			
(2) 費用弁償（日額）		5,000 円			
(島嶼の場合、費用弁償の加算あり)					

科目	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1 議会事務			4,697,000		2,503,937		2,193,063
	(1) 報酬			1,277,000		859,000		418,000
	議員報酬			1,277,000		859,000		418,000
	(2) 旅費			1,498,000		910,000		588,000
	費用弁償			1,498,000		910,000		588,000
	(3) 需用費			312,000		206,117		105,883
	文具及び図書等消耗品費			50,000		31,947		18,053
	食糧費			24,000		9,038		14,962
	議事録印刷製本費			238,000		165,132		72,868
(4) 役務費			30,000		29,130		870	
郵送料等			30,000		29,130		870	
(5) 委託料			864,000		410,300		453,700	
テープ反訳委託料			864,000		410,300		453,700	
(6) 使用料及び賃借料			716,000		89,390		626,610	
自動車賃借料			71,000		64,990		6,010	
会場使用料			645,000		24,400		620,600	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その１）	事業概要	広域連合に係る庶務全般	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	82,255,000	74,838,439	7,416,561	91.0
事業実績	1 総務事務 (1) 法規及び法務に関すること 例規DBシステム管理業務委託 ・ 制定 0 件 ・ 一部改正 55 件 (2) 庁舎の維持管理に関すること ①防火対象物等定期点検委託 4 回 ②事務所賃借料(15～17階事務室分) (3) 庶務事務に関すること ①文具及び図書等消耗品費(コピー用紙、トナー、文具、書籍の購入、新聞購読料等) ②郵送料(関係市区町村等に係る郵送) ③通信費(15～17階の電話回線使用料等) ④OA機器等賃借料 (15～16階の軽印刷機及びシュレッダー、15～17階の電話機等賃借料) ⑤文書保管等委託料 (4) 事業継続計画(BCP)に関すること BCP支援委託料			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 総務事務			82, 255, 000		74, 838, 439	7, 416, 561
	(1) 報酬			56, 000		0	56, 000
	行政不服審査会委員報酬			56, 000		0	56, 000
	(2) 旅費			2, 149, 000		818, 023	1, 330, 977
	普通旅費			2, 053, 000		793, 023	1, 259, 977
	費用弁償			95, 000		25, 000	70, 000
	特別旅費			1, 000		0	1, 000
	(3) 交際費			350, 000		16, 600	333, 400
	広域連合長等交際費			350, 000		16, 600	333, 400
	(4) 需用費			7, 423, 000		4, 914, 899	2, 508, 101
	文具及び図書等消耗品費			7, 100, 000		4, 663, 769	2, 436, 231
	食糧費			15, 000		0	15, 000
	封筒印刷費			110, 000		91, 080	18, 920
	事業概要印刷製本費			198, 000		160, 050	37, 950
	(5) 役務費			1, 973, 435		1, 664, 286	309, 149
	郵送料等			594, 435		594, 435	0
	通信費			1, 334, 000		1, 031, 011	302, 989
	賠償責任保険料			45, 000		38, 840	6, 160
	(6) 委託料			22, 691, 000		22, 249, 063	441, 937
	テープ反訳委託料			87, 000		0	87, 000
	財務・文書等システム保守委託料			1, 254, 000		1, 254, 000	0
	防火対象物等定期点検委託料			66, 000		66, 000	0
	文書保管等委託料			13, 080, 000		13, 079, 049	951
	BCP支援委託料			1, 260, 000		1, 258, 638	1, 362
	訴訟弁護委託料			1, 672, 624		1, 320, 000	352, 624
	法制執務業務支援委託料			5, 271, 376		5, 271, 376	0
	(7) 使用料及び賃借料			5, 058, 311		4, 926, 084	132, 227
	受信料及びOA機器等賃借料			4, 045, 000		3, 912, 773	132, 227
	自動車賃借料			1, 013, 311		1, 013, 311	0
	(8) 工事請負費			110, 000		0	110, 000
	館内簡易工事費			110, 000		0	110, 000
	(9) 備品購入費			630, 000		326, 779	303, 221
	什器等購入費			630, 000		326, 779	303, 221
	(10) 負担金補助及び交付金			41, 813, 254		39, 922, 705	1, 890, 549
	事務所負担金			41, 813, 254		39, 922, 705	1, 890, 549
	(11) 補償補填及び賠償金			1, 000		0	1, 000
	賠償金			1, 000		0	1, 000
不用額説明	実績による執行残						

事業名	一般管理事務（その２）	事業概要	職員の人事管理事務、職員（総務部及び会計室）の給与等支給・共済費関係事務、職員研修事業、職員の福利厚生・健康管理・安全衛生及び公務災害補償事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	242,341,000	221,758,107	20,582,893	91.5
事業実績	1 人事給与事務 (1) 例月給与、期末・勤勉手当（６・１２月）の支給 特別職（副広域連合長） １名 一般職員 69名のうち、一般会計 20名分 (2) 人事給与システム使用に伴う負担金及び保守経費負担金の支払い 2 職員研修事業 研修受講件数 62 件 （派遣元等が実施する研修40件、広域連合が実施する研修22件） 3 福利厚生事務 (1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い 特別職（副広域連合長） １名 一般職員 69名のうち、一般会計 20名分 (2) 職員定期健康診断 受診者 70 名 (3) 衛生委員会 開催回数 12 回 （令和６年４月～令和７年３月、毎月１回） (4) 産業医による面談・指導 実施件数 19 件 4 パートタイム会計年度任用職員事務 会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等の支払い			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)
予算執行の実績	区分		予算現額		支出済額		不用額
	1	人事給与事務		191,236,000		185,772,337	5,463,663
		(1) 給料		93,306,000		91,496,399	1,809,601
		(2) 職員手当等		93,982,000		90,764,035	3,217,965
		(3) 需用費		6,000		0	6,000
		(4) 委託料		874,000		844,800	29,200
		(5) 備品購入費		110,000		0	110,000
		(6) 負担金補助及び交付金		2,958,000		2,667,103	290,897
	2	職員研修事業		1,712,000		1,331,500	380,500
		(1) 報償費		180,000		0	180,000
		(2) 委託料		1,392,000		1,247,400	144,600
		(3) 負担金補助及び交付金		140,000		84,100	55,900
	3	福利厚生事務		40,739,000		34,645,081	6,093,919
		(1) 共済費		37,096,000		32,180,812	4,915,188
		(2) 災害補償費		1,000		0	1,000
		(3) 需用費		85,000		3,346	81,654
		(4) 役務費		22,000		0	22,000
		(5) 委託料		3,525,000		2,452,758	1,072,242
		(6) 負担金補助及び交付金		10,000		8,165	1,835
	4	パートタイム会計年度任用職員事務		8,654,000		9,189	8,644,811
		(1) 報酬		4,827,000		0	4,827,000
		(2) 職員手当等		1,696,000		0	1,696,000
		(3) 共済費		1,651,000		8,541	1,642,459
		(4) 旅費		480,000		648	479,352
不用額説明	実績による執行残						

事業名	企画財政事務	事業概要	企画立案、政策形成、各種調査、財政運営に関する事務、広域連合協議会の運営、広域連合協議会幹事会の運営		
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
	円	円	円	%	
	2, 541, 292	2, 539, 674	1, 618	99. 9	
事業実績	1 財政運営事務 計 2, 415, 292 円				
	(1) 令和 5 年度主要施策の成果の説明書 197, 802 円				
	(2) 令和 7 年度各会計予算書 196, 020 円				
	(3) 第 2 期広域計画（令和 7 年 1 月改定） 371, 470 円				
	(4) 令和 5 年度財務諸表作成支援委託 1, 650, 000 円				
	2 協議会開催 4 回 124, 382 円				
	(1) 広域連合の運営に関して、必要な調整及び協議を図るため、関係市区町村の共同の協議組織として設置				
	(2) 委員構成は、区長会代表 6 名、市長会代表 6 名、町村会代表 2 名、広域連合長 1 名、副広域連合長（関係市区町村長から選任される者に限る。）3 名、合計18名				
	(3) 開催日				
	第 1 回 令和 6 年 7 月 4 日				
	第 2 回 令和 6 年10月30日				
	第 3 回 令和 7 年 1 月16日				
	臨時会 令和 7 年 3 月25日				
	3 協議会幹事会開催 4 回				
	(1) 協議会会長の指示を受け、協議会に付議する事案について、必要な検討及び調整を行う。				
(2) 幹事構成は、特別区部課長会代表 7 名、市町村附属協議会代表 8 名、合計15名					
(3) 開催日					
第 1 回 令和 6 年 7 月 1 日					
第 2 回 令和 6 年10月25日					
第 3 回 令和 7 年 1 月 7 日					
臨時会 令和 7 年 3 月19日					

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画財政費	(単位:円)
予算執行の実績	区分		予算現額		支出済額		不用額
	1	財政運営事務		2,415,292		2,415,292	0
	(1)	需用費		765,292		765,292	0
		予算書等印刷製本費		765,292		765,292	0
	(2)	委託料		1,650,000		1,650,000	0
		公会計制度コンサルティング委託料		1,650,000		1,650,000	0
	2	協議会等運営事務		126,000		124,382	1,618
	(1)	需用費		10,000		8,382	1,618
		食糧費		10,000		8,382	1,618
	(2)	使用料及び賃借料		66,000		66,000	0
		通信機器賃借料		66,000		66,000	0
	(3)	負担金補助及び交付金		50,000		50,000	0
		全国後期高齢者医療広域 連合協議会負担金		50,000		50,000	0
不用額説明	実績による執行残						

事業名	会計管理事務	事業概要	会計管理事務、公金の収納・支払いに関する事務、資金運用事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	273, 714, 000	245, 346, 963	28, 367, 037	89. 6
事業実績	1 概要			
	(1) 会計管理事務			
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
	(3) 資金運用事務			
	2 算出根拠等			
	(1) 会計管理事務	計	1, 372, 947 円	
	①決算書等印刷製本費		133, 540 円	
	②通信費		1, 224, 960 円	
	③動産保険料		7, 000 円	
	④共用設備管理等負担金		7, 447 円	
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
	公金取扱手数料	計	243, 739, 166 円	
	(内訳)			
	①令和 6 年度公金の収納及び支払事務に伴う支出命令書の仕分等に係る業務手数料		8, 250, 000 円	
	②公金振込手数料		2, 993, 526 件	
			233, 798, 197 円	
	③公金収納手数料		18, 624 件	
			40, 969 円	
	④派出事務手数料		1, 650, 000 円	
	(3) 資金運用事務			
	金融機関調査委託料		234, 850 円	

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 会計管理費	(単位:円)
予算執行の実績	区分		予算現額		支出済額		不用額
	1	会計事務		273,714,000		245,346,963	28,367,037
	(1)	需用費		209,000		133,540	75,460
		決算書等印刷製本費		209,000		133,540	75,460
	(2)	役務費		273,225,000		244,971,126	28,253,874
		通信費		2,903,000		1,224,960	1,678,040
		公金取扱手数料		270,315,000		243,739,166	26,575,834
		動産保険料		7,000		7,000	0
	(3)	委託料		240,000		234,850	5,150
		金融機関調査委託料		240,000		234,850	5,150
不用額説明	(4)	負担金補助及び交付金		40,000		7,447	32,553
		共用設備管理等負担金		40,000		7,447	32,553
実績による執行残							

事業名	情報政策事務	事業概要	後期高齢者医療制度の周知に係る事務、行政運営のためのシステム運用に係る事務、情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	231,026,708	213,764,183	17,262,525	92.5
事業実績	1	広報紙発行事務 96,170,708 円		
	(1)	周知用ポスター・チラシの作成・配布		
		①被保険者証一斉更新		
		・ポスター（A3判）	23,100 部	
		・ポスター（A4判）	31,500 部	
		・事務担当者用チラシ	32,100 部	
		②制度改正		
		・ポスター（A3判）	23,500 部	
		・ポスター（A4判）	31,600 部	
		・事務担当者用チラシ	32,500 部	
	(2)	「東京いきいき通信」発行 1 回		
		①Vol. 37（令和6年7月13日）	2,178,000 部	
	(3)	「後期高齢者医療制度のしくみ」発行		
		①B6変型版小冊子（令和6年6月版）	1,892,000 部	
		②B6変型版小冊子（令和7年度版）	132,000 部	
		③A4版冊子（令和6年6月版）	16,500 部	
		④A4版冊子（令和7年度版）	13,000 部	
		⑤音声版（カセットテープ・CD・デジジー）	630 部	
		⑥点字版	260 部	
		⑦外国語版（英語・中国語・韓国語）	MP3データ一式	
	2	ホームページ発信事務 2,893,836 円		
		ホームページの記事内容更新等		
	3	コールセンター事務 55,863,500 円		
		広域連合お問合せセンターの運営委託		
		医療費等通知書問合せ（等）対応業務		
		媒体別応答件数	電話 50,135 件	
		FAX 11件	メール 144 件	
	4	情報公開・個人情報保護事務 4,092,500 円		
	(1)	公文書公開請求件数 9 件		
	(2)	情報公開・個人情報保護審議会 1 回		
		委員数	3 名	
		会長報酬/日額	20,000 円	
		委員報酬/日額	18,000 円	
		費用弁償/日額	5,000 円	
	(3)	特定個人情報に係る監査及び研修の実施支援業務委託 1,534,500 円		
	5	行政運営システム稼働事務 50,649,439 円		
	(1)	ハードウェア	端末設置 99 台	
			サーバ数 3 台	
	(2)	ソフトウェア		
		財務会計システム・文書管理システム・グループウェア・資産管理システム・Webページ閲覧制御・ウィルス対策・メールセキュリティ対策・ファイル無害化		
	6	情報セキュリティ対策事務 4,094,200 円		
	(1)	ISO27001認証更新審査		
	(2)	情報セキュリティ委員会の開催 4 回		
		外部審査の立会い、内部監査の実施等		

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 情報政策費	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1	広報紙発行事務			111,727,708	96,170,708	15,557,000
	(1)	役務費			18,991,000	18,668,100	322,900
		広報紙掲出料			18,991,000	18,668,100	322,900
	(2)	委託料			92,736,708	77,502,608	15,234,100
		ポスター作成委託料			3,002,670	3,002,670	0
		声の広報発行委託料			1,288,000	1,046,500	241,500
		点字広報発行委託料			767,000	639,600	127,400
		広報紙発行委託料			65,317,708	53,688,006	11,629,702
		小冊子等作成委託料			20,990,000	18,373,432	2,616,568
		外国語広報作成委託料			1,371,330	752,400	618,930
	2	ホームページ発信事務			3,088,000	2,893,836	194,164
	(1)	委託料			3,088,000	2,893,836	194,164
		ホームページ運用保守業務等委託料			3,088,000	2,893,836	194,164
	3	コールセンター事務			55,864,000	55,863,500	500
	(1)	委託料			55,864,000	55,863,500	500
		コールセンター委託料			55,864,000	55,863,500	500
	4	情報公開・個人情報保護事務			4,871,000	4,092,500	778,500
	(1)	報酬			456,000	74,000	382,000
		審議会委員報酬			456,000	74,000	382,000
	(2)	旅費			120,000	20,000	100,000
		費用弁償			120,000	20,000	100,000
	(3)	委託料			4,295,000	3,998,500	296,500
		テープ反訳委託料			87,000	0	87,000
		特定個人情報保護評価業務等支援委託料			4,208,000	3,998,500	209,500
	5	行政運営システム稼働事務			51,381,000	50,649,439	731,561
	(1)	需用費			723,000	187,170	535,830
		文具及び図書等消耗品費			283,000	187,170	95,830
		修繕費			440,000	0	440,000
	(2)	役務費			2,082,525	1,888,084	194,441
		通信費			2,082,525	1,888,084	194,441
	(3)	委託料			11,611,000	11,610,390	610
		財務・文書等システム保守委託料			9,180,000	9,179,390	610
		サーバールーム空調設備点検委託料			220,000	220,000	0
		システムカスタマイズ委託料			2,211,000	2,211,000	0
	(4)	使用料及び賃借料			36,698,000	36,697,320	680
	システム機器賃借料			36,500,000	36,499,320	680	
	議事録作成システム使用料			198,000	198,000	0	
(5)	備品購入費			266,475	266,475	0	
	行政運営システム関係備品購入費			266,475	266,475	0	
6	情報セキュリティ対策事務			4,095,000	4,094,200	800	
(1)	役務費			828,000	827,200	800	
	ISO27001審査手数料			828,000	827,200	800	
(2)	委託料			3,267,000	3,267,000	0	
	ISO27001認証維持コンサルティング委託料			3,267,000	3,267,000	0	
不用額説明	実績による執行残						

事業名	選挙事務	事業概要	選挙管理委員会の運営	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 126,000	円 43,000	円 83,000	% 34.1
事業実績	1 選挙管理委員会開催【書面開催】 1 回（開催日 令和7年2月26日） 委員長 1 名 委員 3 名 2 報酬及び費用弁償 (1) 報酬額 委員長/日額 13,000 円 委員/日額 10,000 円			

科目	款	02 総務費	項	02 選挙費	目	01 選挙費	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 選挙管理委員会事務			126, 000		43, 000	83, 000
	(1) 報酬			86, 000		43, 000	43, 000
	選挙管理委員報酬			86, 000		43, 000	43, 000
	(2) 旅費			40, 000		0	40, 000
	費用弁償			40, 000		0	40, 000
不用額説明	実績による執行残						

事業名	監査事務	事業概要	広域連合の監査事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,018,000	731,260	286,740	71.8
事業実績	1 監査委員 2 名 (1) 識見を有する者 1 名 (代表監査委員) 報酬 日額/13,000 円 費用弁償 日額/ 5,000 円 (2) 広域連合議会議員 1 名 報酬 日額/10,000 円 費用弁償 日額/ 5,000 円 2 令和 6 年度監査・審査等実施状況 (1) 監査対象 定期監査 総務部（2 課）、保険部（3 課）、会計室 例月出納検査 会計管理者が保管する現金の出納事務 決算審査 令和 5 年度東京都後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書 (2) 実施期間 定期監査 令和 6 年 6 月 3 日～8 月 29 日 例月出納検査 毎月下旬 1 日間（全 12 回） 決算審査 令和 6 年 8 月 30 日～9 月 24 日 3 監査報告 (1) 令和 6 年度定期監査報告書 (2) 令和 5 年度決算審査意見書			

科目	款	02 総務費	項	03 監査委員費	目	01 監査費	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1 監査事務			1,018,000		731,260		286,740
	(1) 報酬			648,000		460,000		188,000
	監査委員報酬			648,000		460,000		188,000
	(2) 旅費			270,000		180,000		90,000
	費用弁償			270,000		180,000		90,000
	(3) 需用費			82,000		73,260		8,740
	決算審査意見書印刷製本費			82,000		73,260		8,740
	(4) 負担金補助及び交付金			18,000		18,000		0
	各種会議等負担金			18,000		18,000		0
不用額説明	実績による執行残							

事業名	後期高齢者医療制度事務	事業概要	後期高齢者医療制度に関する経費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	7,907,000,000	7,907,000,000	0	100.0
事業実績	1 後期高齢者医療制度事務 事務費繰出金（特別会計分）			
	7,907,000,000 円			

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 老人福祉費	(単位:円)
予算執行の実績	区分		予算現額		支出済額		不用額
	1 後期高齢者医療制度事務		7,907,000,000		7,907,000,000		0
	(1) 繰出金		7,907,000,000		7,907,000,000		0
	事務費繰出金		7,907,000,000		7,907,000,000		0
不用額説明							

事業名	一時借入金利子	事業概要	一時借入金償還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	8,000	0	8,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3 2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。			

科目	款	04 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 一時借入金利子			8,000		0	8,000
	(1) 償還金利子及び割引料			8,000		0	8,000
	一時借入金利子			8,000		0	8,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし						

事業名	財政調整基金積立金	事業概要	財政調整基金積立事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 2,314,485,000	円 2,293,320,532	円 21,164,468	% 99.1
事業実績	1 財政調整基金積立金 (1) 令和5年度事務費負担金残額等 2,218,900,972 円 (2) 運用収入 74,419,560 円			

科目	款	05 諸支出金	項	01 基金費	目	01 財政調整基金積立金	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 財政調整基金積立金			2,314,485,000		2,293,320,532	21,164,468
	(1) 積立金			2,314,485,000		2,293,320,532	21,164,468
	財政調整基金積立金			2,314,485,000		2,293,320,532	21,164,468
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減						

事業名	予備費	事業概要	予備費	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 10,000,000	円 0	円 10,000,000	% 0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条			

科目	款	06 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)
予 算 執 行 の 実 績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 予備費			10,000,000		0	10,000,000
	(1) 予備費			10,000,000		0	10,000,000
	予備費			10,000,000		0	10,000,000
不 用 額 説 明	予備費の充用実績なし						

(2) 特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳 入 決 算 額	1,656,632,851,204
歳 出 決 算 額	1,631,441,924,317
歳入歳出差引額	25,190,926,887
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実 質 収 支 額	25,190,926,887

① 特別会計歳入決算

款	項	目	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予算現額 (C)	収入済額 (D)
01		区 市 町 村 支 出 金	348,291,143,000	3,829,233,000	352,120,376,000	351,072,164,524
	01	区 市 町 村 負 担 金	348,291,143,000	3,829,233,000	352,120,376,000	351,072,164,524
		01 保 険 料 等 負 担 金	232,667,940,000	4,733,006,000	237,400,946,000	236,352,734,729
		02 療 養 給 付 費 金 負 担 金	115,623,203,000	△ 903,773,000	114,719,430,000	114,719,429,795
02		国 庫 支 出 金	419,631,372,000	4,604,571,000	424,235,943,000	437,119,748,819
	01	国 庫 負 担 金	358,187,039,000	3,598,577,000	361,785,616,000	371,326,315,887
		01 療 養 給 付 費 金 負 担 金	346,869,610,000	4,523,030,000	351,392,640,000	360,933,739,380
		02 高 額 医 療 費 金 負 担 金	11,317,429,000	△ 924,453,000	10,392,976,000	10,392,576,507
	02	国 庫 補 助 金	61,444,333,000	1,005,994,000	62,450,327,000	65,793,432,932
		01 財 政 調 整 交 付 金	59,563,041,000	2,189,880,000	61,752,921,000	65,039,237,000
		02 健 康 診 査 補 助 金	1,770,570,000	△ 1,183,886,000	586,684,000	586,745,000
		03 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 補 助 金	110,722,000	0	110,722,000	110,721,932
		04 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	0	0	0	6,197,000
		05 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	0	0	0	20,807,000
		06 高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	0	0	0	29,725,000

(単位：円)

予算現額に対する 比較増△減(D-C)	収入率(D/C) %	説 明	説明の ページ
△ 1,048,211,476	99.7		
△ 1,048,211,476	99.7		
△ 1,048,211,271	99.5	保険料等負担金 197,213,416,519 円 保険基盤安定負担金 27,634,224,700 円 保険料軽減措置負担金 9,911,241,628 円 保険料等負担金過年度分 1,593,851,882 円	76
△ 205	99.9	区市町村療養給付費負担金（負担対象額の 1 / 12） 114,719,429,795 円	77
12,883,805,819	103.0		
9,540,699,887	102.6		
9,541,099,380	102.7	国の療養給付費負担金（負担対象額の 3 / 12） 360,933,739,380 円	78
△ 399,493	99.9	国の高額医療費負担金（負担対象額の 1 / 4） 10,392,576,507 円	79
3,343,105,932	105.3		
3,286,316,000	105.3	普通調整交付金 61,706,212,000 円 特別調整交付金 3,333,025,000 円	80
61,000	100.0	健康診査事業への国の補助金（事業費の 1 / 3） 586,745,000 円	81
△ 68	99.9	特別高額医療費共同事業拠出金への補助金 110,721,932 円	82
6,197,000	—	福島原発事故に伴い指示等を受けて避難した被保険者に対する一部負担金免除及び保険料減免特例措置への補助金（免除総額及び減免総額の 2 / 10） 6,197,000 円	83
20,807,000	—	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業への補助金 20,807,000 円	84
29,725,000	—	次期広域連合電算処理システム機器更改への補助金 29,725,000 円	85

※ 収入率は、小数点第 2 位以下を切捨てしています。

款	項	目	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予算現額 (C)	収入済額 (D)
03		都 支 出 金	128,711,202,000	538,694,000	129,249,896,000	129,128,984,899
	01	都 負 担 金	126,940,632,000	583,224,000	127,523,856,000	127,402,944,899
		01 療 養 給 付 費 金 負 担 金	115,623,203,000	1,507,677,000	117,130,880,000	117,010,368,392
		02 高 額 医 療 費 金 負 担 金	11,317,429,000	△ 924,453,000	10,392,976,000	10,392,576,507
	02	都 補 助 金	1,770,570,000	△ 44,530,000	1,726,040,000	1,726,040,000
		01 健康診査補助金	1,770,570,000	△ 44,530,000	1,726,040,000	1,726,040,000
04		支 払 基 金 交 付 金	676,945,081,000	8,040,690,000	684,985,771,000	679,597,351,053
	01	支 払 基 金 交 付 金	676,945,081,000	8,040,690,000	684,985,771,000	679,597,351,053
		01 後 期 高 齢 者 金 交 付 金	676,945,081,000	8,040,690,000	684,985,771,000	679,597,351,053
05		特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 交 付 金	1,617,172,000	0	1,617,172,000	1,256,678,686
	01	特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 交 付 金	1,617,172,000	0	1,617,172,000	1,256,678,686
		01 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 交 付 金	1,617,172,000	0	1,617,172,000	1,256,678,686
06		財 産 収 入	13,106,000	75,822,000	88,928,000	88,640,002
	01	財 産 運 用 収 入	13,106,000	75,822,000	88,928,000	88,640,002
		01 利子及び配当金	13,106,000	75,822,000	88,928,000	88,640,002
07		繰 入 金	21,023,701,000	2,216,080,000	23,239,781,000	23,239,781,000
	01	他 会 計 繰 入 金	7,831,533,000	75,467,000	7,907,000,000	7,907,000,000
		01 一 般 会 計 繰 入 金	7,831,533,000	75,467,000	7,907,000,000	7,907,000,000
	02	基 金 繰 入 金	13,192,168,000	2,140,613,000	15,332,781,000	15,332,781,000
		01 調 整 基 金 繰 入 金	13,192,168,000	2,140,613,000	15,332,781,000	15,332,781,000

(単位：円)

予算現額に対する 比較増△減(D-C)	収入率(D/C) %	説 明	説明の ページ
△ 120,911,101	99.9		
△ 120,911,101	99.9		
△ 120,511,608	99.8	都の療養給付費負担金（負担対象額の 1 / 12） 117,010,368,392 円	86
△ 399,493	99.9	都の高額医療費負担金（負担対象額の 1 / 4） 10,392,576,507 円	87
0	100.0		
0	100.0	健康診査事業への都の補助金(基準額の 1 / 3) 1,726,040,000 円	88
△ 5,388,419,947	99.2		
△ 5,388,419,947	99.2		
△ 5,388,419,947	99.2	医療給付費の現役世代からの支援金 679,597,351,053 円	89
△ 360,493,314	77.7		
△ 360,493,314	77.7		
△ 360,493,314	77.7	特別高額医療費共同事業による交付金 1,256,678,686 円	90
△ 287,998	99.6		
△ 287,998	99.6		
△ 287,998	99.6	後期高齢者医療特別会計調整基金運用収入 88,640,002 円	91
0	100.0		
0	100.0		
0	100.0	事務費繰入金(特別会計分) 7,907,000,000 円	92
0	100.0		
0	100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金の処分による繰入金 15,332,781,000 円	93

※ 収入率は、小数点第 2 位以下を切捨てしています。

款	項	目	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予算現額 (C)	収入済額 (D)
08		繰越金	1,000,000	33,602,176,000	33,603,176,000	33,603,176,168
	01	繰越金	1,000,000	33,602,176,000	33,603,176,000	33,603,176,168
		01 繰越金	1,000,000	33,602,176,000	33,603,176,000	33,603,176,168
09		諸収入	1,266,547,000	233,218,000	1,499,765,000	1,526,326,053
	01	延滞金、過料 及び加算金	3,000	0	3,000	16,208
		01 延滞金	1,000	0	1,000	0
		02 過料	1,000	0	1,000	0
		03 加算金	1,000	0	1,000	16,208
	02	預金利子	2,299,000	93,213,000	95,512,000	72,998,628
		01 預金利子	2,299,000	93,213,000	95,512,000	72,998,628
	03	雑入	1,264,245,000	140,005,000	1,404,250,000	1,453,311,217
		01 第三者納付金	946,628,000	0	946,628,000	932,359,097
		02 返納金	312,883,000	0	312,883,000	289,782,854
		03 雑入	4,734,000	140,005,000	144,739,000	231,169,266
		合 計	1,597,500,324,000	53,140,484,000	1,650,640,808,000	1,656,632,851,204

(単位：円)

予算現額に対する 比較増△減(D-C)	収入率(D/C) %	説 明	説明の ページ
168	100.0		
168	100.0		
168	100.0	前年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の編入 33,603,176,168 円	94
26,561,053	101.7		
13,208	540.2		
△ 1,000	0.0		95
△ 1,000	0.0		96
15,208	1,620.8	高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項による加算金 16,208 円	97
△ 22,513,372	76.4		
△ 22,513,372	76.4	後期高齢者医療特別会計歳計現金等預金利子 72,998,628 円	98
49,061,217	103.4		
△ 14,268,903	98.4	第三者行為損害賠償請求による納付金 918,210,526 円 公害健康被害補償法に基づく求償による納付金 14,148,571 円	99
△ 23,100,146	92.6	不当利得返還請求、労災保険適用に伴う返還請求による返納金 281,046,865 円 療養費返納金 7,690,498 円 高額療養費・高額介護合算療養費返納金 1,045,491 円	100
86,430,266	159.7	公文書開示費用 23,920 円 東京都単独公費計算事務費 2,538,979 円 葬祭費支給金精算返還金 139,850,000 円 保健事業費委託料等返還金 155,250 円 保険料還付未済時効分 84,548,938 円 パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 2,552,348 円 共済組合事業主負担金過年度還付金 1,499,831 円	101
5,992,043,204	100.3		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 特別会計歳出決算

款	項	目	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 予 算 流 用 等 (B)	予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)
01	総	務 費	6,719,260,000	619,398,000	7,338,658,000	6,147,962,781
	01	総 務 管 理 費	6,689,214,000	600,822,000	7,290,036,000	6,121,098,768
		01 一 般 管 理 費	6,689,214,000	600,822,000	7,290,036,000	6,121,098,768
	02	徴 収 費	30,046,000	18,576,000	48,622,000	26,864,013
		01 徴 収 費	30,046,000	18,576,000	48,622,000	26,864,013
02	保 険 給 付 費		1,577,898,381,000	20,733,146,000	1,598,631,527,000	1,582,895,714,514
	01	療 養 諸 費	1,577,898,381,000	20,733,146,000	1,598,631,527,000	1,582,895,714,514
		01 療 養 給 付 費 等	1,577,898,381,000	20,733,146,000	1,598,631,527,000	1,582,895,714,514
03	特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金		1,618,022,000	0	1,618,022,000	1,360,310,557
	01	特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金	1,618,022,000	0	1,618,022,000	1,360,310,557
		01 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金	1,617,172,000	0	1,617,172,000	1,359,565,092
		02 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金	850,000	0	850,000	745,465
04	支 払 基 金 拠 出 金		1,140,001,000	14,120,000	1,154,121,000	1,154,119,394
	01	支 払 基 金 拠 出 金	1,140,001,000	14,120,000	1,154,121,000	1,154,119,394
		01 出 産 育 児 支 援 金	1,140,000,000	14,120,000	1,154,120,000	1,154,119,394
		02 流 行 初 期 医 療 費 金 確 保 拠 出 金 等	1,000	0	1,000	0

(単位：円)

不 用 額 (C-D)	執行率 (D/C) %	説 明	説明の ページ
1, 190, 695, 219	83. 8		
1, 168, 937, 232	84. 0		
1, 168, 937, 232	84. 0	給与事務（一般職員49名）、福利厚生事務、 会計年度職員事務 453, 746, 532 円 庶務事務、運営会議事務、医療制度システム 管理運営等 2, 463, 537, 511 円 資格台帳、保険証交付に係る管理事務 119, 782, 450 円 給付に係る管理事務 1, 331, 487, 317 円 点検に係る管理事務、債権管理に係る事務 1, 154, 846, 565 円 後発医薬品差額通知事務 105, 839, 276 円 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 491, 859, 117 円	102 { 111
21, 757, 987	55. 3		
21, 757, 987	55. 3	保険料賦課事務 26, 864, 013 円	112
15, 735, 812, 486	99. 0		
15, 735, 812, 486	99. 0		
15, 735, 812, 486	99. 0	審査支払手数料 56, 089, 835件 3, 640, 230, 282 円 療養給付費 56, 068, 198件 1, 441, 165, 934, 993 円 療養費支給費 7, 957, 999件 133, 233, 645, 399 円 葬祭費支給金 97, 118件 4, 855, 900, 000 円 新型コロナウイルス傷病手当金 1件 3, 840 円	114
257, 711, 443	84. 1		
257, 711, 443	84. 1		
257, 606, 908	84. 1	特別高額医療費共同事業拠出金 1, 359, 565, 092 円	116
104, 535	87. 7	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 745, 465 円	118
1, 606	100. 0		
1, 606	100. 0		
606	100. 0	出産育児支援金 1, 154, 119, 394 円	120
1, 000	0. 0		122

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

款	項	目	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 予 算 流 用 等 (B)	予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)
05		保 健 事 業 費	7,836,752,000	△ 540,008,000	7,296,744,000	6,396,780,218
	01	保 健 事 業 費	7,836,752,000	△ 540,008,000	7,296,744,000	6,396,780,218
		01 保 健 事 業 費	7,836,752,000	△ 540,008,000	7,296,744,000	6,396,780,218
06		基 金 積 立 金	1,272,620,000	14,638,670,000	15,911,290,000	15,911,001,358
	01	基 金 積 立 金	1,272,620,000	14,638,670,000	15,911,290,000	15,911,001,358
		01 調 整 基 金 積 立 金	1,272,620,000	14,638,670,000	15,911,290,000	15,911,001,358
07		公 債 費	11,836,000	0	11,836,000	0
	01	公 債 費	11,836,000	0	11,836,000	0
		01 利 子	11,836,000	0	11,836,000	0
08		諸 支 出 金	3,452,000	17,675,158,000	17,678,610,000	17,576,035,495
	01	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,452,000	15,414,878,000	15,418,330,000	15,338,270,129
		01 還 付 加 算 金	2,000,000	0	2,000,000	414,600
		02 区 市 町 村 負 担 金 返 還	1,000,000	849,930,000	850,930,000	772,719,626
		03 償 還 金	452,000	14,564,948,000	14,565,400,000	14,565,135,903
	02	繰 出 金	0	2,260,280,000	2,260,280,000	2,237,765,366
		01 一 般 会 計 繰 出 金	0	2,260,280,000	2,260,280,000	2,237,765,366

(単位：円)

不 用 額 (C-D)	執行率 (D/C) %	説 明	説明の ページ
899,963,782	87.7		
899,963,782	87.7		
899,963,782	87.7	健康診査委託料等 5,294,122,846 円 医療機関受診勧奨等業務委託料 19,689,705 円 適正服薬推進通知等業務委託料 14,632,899 円 一体的実施事業委託料 688,253,254 円 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金 290,580,964 円 区市町村歯科健康診査事業費補助金 89,025,000 円 その他の保健事業事務 475,550 円	124
288,642	100.0		
288,642	100.0		
288,642	100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金積立金 15,911,001,358 円	126
11,836,000	0.0		
11,836,000	0.0		
11,836,000	0.0		128
102,574,505	99.4		
80,059,871	99.5		
1,585,400	20.7	還付加算金 28団体 414,600 円	130
78,210,374	90.8	保険料未収金補填分負担金返還金(前年度精算分) 44団体 539,140,033 円 葬祭費負担金返還金(前年度精算分) 34団体 141,796,493 円 保険料負担金返還金(保険料遡及変更分) 54団体 84,395,900 円 保険料未収金補填分負担金返還金(保険料遡及変更分) 41団体 7,387,200 円	132
264,097	100.0	国庫支出金返還金(前年度精算分等) 11,696,804,751 円 都支出金返還金(前年度精算分等) 2,868,155,347 円 療養費等返納金過誤納返還金 175,805 円	134
22,514,634	99.0		
22,514,634	99.0	前年度事務費負担金精算後繰出金 2,237,765,366 円	136

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

款	項	目	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 予 算 流 用 等 (B)	予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)
09	予	備 費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
	01	予 備 費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
		01 予 備 費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
合 計			1,597,500,324,000	53,140,484,000	1,650,640,808,000	1,631,441,924,317

(単位：円)

不 用 額 (C-D)	執行率 (D/C) %	説 明	説明の ページ
1, 000, 000, 000	0. 0		
1, 000, 000, 000	0. 0		
1, 000, 000, 000	0. 0		138
19, 198, 883, 683	98. 8		

※ 執行率は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

③ 特別会計歳入決算説明

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	01 保険料等負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	237, 400, 946, 000		236, 352, 734, 729		△ 1, 048, 211, 271		99. 5
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第99条、第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則					
	2	概要 後期高齢者医療に要する費用に充てるため、市区町村は徴収した保険料を納付する。 また、市区町村は保険料を軽減するための負担金を納付する。					
	3	保険料率 (1) 均等割額 47, 300 円 (2) 所得割率 9. 67 % ※ ※ 令和 6 年度の所得割率は、激変緩和措置により賦課のもととなる所得金額が58万円以下の方は8. 78%、58万円を超える方は9. 67%					
	4	算出根拠等					
	(1)	保険料等負担金 197, 213, 416, 519 円					
	①	保険料負担金 197, 191, 171, 039 円					
		(うち、前年度精算分 △ 120, 339, 643 円)					
	②	保険料延滞金 22, 245, 480 円					
	(2)	保険基盤安定負担金 27, 634, 224, 700 円					
	(3)	保険料軽減措置負担金 9, 911, 241, 628 円					
①	保険料未収金補填分負担金 1, 118, 905, 554 円						
②	審査支払手数料負担金 3, 758, 322, 171 円						
	(うち、前年度精算分 △ 5, 358, 829 円)						
③	保険料所得割額減額分負担金 225, 513, 903 円						
	(うち、前年度精算分 △ 356, 097 円)						
④	葬祭費負担金 4, 808, 500, 000 円						
(4)	保険料等負担金過年度分 1, 593, 851, 882 円						
①	保険料負担金 1, 461, 209, 187 円						
②	審査支払手数料負担金 1, 291, 160 円						
③	保険料未収金補填分負担金 81, 685, 745 円						
④	保険料所得割額減額分負担金 319, 297 円						
⑤	葬祭費負担金 49, 346, 493 円						
	※ 前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって市区町村に返還し(保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金を除く。)、不足額は過年度分として追加で市区町村が納付する。						

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	02 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	114, 719, 430, 000		114, 719, 429, 795		△ 205		99. 9	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第98条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第9条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則							
	2 概要 市区町村は、負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者及び2割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額							
	3 算出根拠等							
	(1) 療養給付費負担金 114, 709, 463, 725 円 (うち、前年度精算分 △ 2, 421, 416, 275 円) (負担対象額 1, 405, 570, 560, 000 円)							
	(2) 療養給付費負担金過年度分 9, 966, 070 円 ※ 事業見込額の算定期等が異なるため、国及び東京都の負担対象額と異なる。 また、前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって 市区町村に返還し、不足額は過年度分として追加で市区町村が納付する。							

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	351, 392, 640, 000		360, 933, 739, 380		9, 541, 099, 380		102. 7
決算 説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱						
	2 概要 国は負担対象額の12分の3に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者及び2割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額						
	3 算出根拠等 負担対象額の12分の3の額 360, 933, 739, 380 円 (負担対象額 1, 443, 734, 957, 520 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、東京都及び市区町村の負担対象額と異なる。						

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	10, 392, 976, 000		10, 392, 576, 507		△ 399, 493		99. 9
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱						
	2 概要 国は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）						
	3 算出根拠等						
	(1) 支出予定額						506, 713, 650, 621 円
	(2) 高額医療費国庫負担対象超過額						207, 481, 899, 180 円
	(3) 収入見込額						2, 742, 818 円
	(4) 国庫負担基本額((2)-(3))						207, 479, 156, 362 円
	(5) 療養の給付等に要した費用の額						1, 588, 516, 365, 707 円
	(6) 負担対象額						1, 404, 101, 381, 106 円
	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)						0. 20035895055
(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))						41, 570, 306, 029 円	
(9) 負担金額((8)の4分の1の額)						10, 392, 576, 507 円	
※ 第8期後期高齢者医療制度運営期間（令和6年度及び令和7年度）における後期高齢者負担率は100分の12. 67である。							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	01 財政調整交付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	61,752,921,000		65,039,237,000		3,286,316,000		105.3
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第95条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第6条 後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令						
	2 概要 (1) 普通調整交付金 負担対象額に対する国の公費負担部分のうち12分の1に相当するもので、 広域連合間における財政の不均衡を是正する目的で交付される。 ※ 負担対象額とは、1割負担者及び2割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額 (2) 特別調整交付金 災害その他特別の事情により交付される。 (3) 調整交付金は原則として、前年度の1月1日から当該年度の12月31日までが対象期間となる。						
	3 係数 所得係数 1.54958050771 ※ 当該広域連合における被保険者1人当たりの平均所得(注1)を全国の平均所得で除して算出 (注1) 全国 537,197 円 東京都 832,430 円						
	4 算出根拠等						
	(1) 普通調整交付金 61,706,212,000 円						
	(2) 特別調整交付金 3,333,025,000 円						
	(1号) 災害等による保険料の減免額が一定以上 非該当						
	(2号) 災害等による一部負担金等減免額が一定以上 非該当						
	(3号) 各区市町村ごとの一部負担金等の減免額が一定以上 非該当						
	(4号) 流行病及び特殊疾病等に係る額が一定以上 非該当						
(5号) 原爆被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当							
(6号) 原爆対象被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当							
(7号) 療養担当手当に係る額 非該当							
(8号) 結核性疾病及び精神病に係る額が一定以上 非該当							
(9号) その他特別の事情がある場合							
事業区分Ⅰ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施等 571,647,000 円							
事業区分Ⅱ 低栄養防止・重症化予防の取組等 9,749,000 円							
事業区分Ⅲ 長寿・健康増進事業等 2,751,629,000 円							
※ 項目毎に500円未満は切り捨て、500円以上1,000円未満は千円に切り上げ							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	02 健康診査補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	586,684,000		586,745,000		61,000		100.0
決算説明	1 根拠法令等 令和6年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和6年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(1)(健康診査事業)						
	2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 健康診査事業						
	3 補助率 事業費の3分の1						
	4 算出根拠等						
	(1) 事業費						5,521,472,865 円
	(2) 補助金額						586,745,000 円 (千円未満切捨て)
	※ 国の補助金額は事業見込額に基づくため、東京都の補助金額と異なる。						
	※ 国の補助は健康診査補助金及び特別調整交付金で交付された。						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	03 特別高額医療費共同 事業補助金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	110,722,000		110,721,932		△ 68		99.9
決算 説明	1 根拠法令等 令和6年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和6年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(2)(特別高額医療費共同事業)						
	2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 著しく高額な医療に関する給付の発生が財政に与える影響を緩和することを目的とした 特別高額医療費共同事業に要する費用に充てるための拠出金を交付する事業						
	3 補助率 事業費を基礎として厚生労働大臣が認めた額(定額)						
	4 算出根拠等						
	(1) 事業費 1,360,310,557 円						
	①医療費拠出金 1,359,565,092 円						
	②事務費拠出金 745,465 円						
	※ 算出根拠としての事業費であるため、歳出の事業費決算額とは異なる。						
	(2) 補助金額 110,721,932 円						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	04 災害等臨時特例補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	0		6, 197, 000		6, 197, 000		-	
決算説明	1 根拠法令等 令和6年度後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱							
	2 概要 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者の一部負担金免除及び保険料減免の特例措置の実施による負担増額に対して国が補助する。							
	3 補助率 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の2							
	4 算出根拠等							
	(1) 特例措置による免除総額及び減免総額							
	一部負担金免除の特例措置						24, 224, 567 円	
	保険料減免の特例措置						6, 765, 200 円	
	(2) 補助金額							
	※ 交付対象ごとに補助率を乗じて千円未満切捨て						6, 197, 000 円	

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	05 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	0		20,807,000		20,807,000		-
決算 説明	1 根拠法令等 令和6年度（令和5年度からの繰越分）社会保障・税番号制度システム整備費等 補助金（マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業）交付要綱						
	2 概要 後期高齢者医療広域連合等が行う社会保障・税番号制度のマイナンバーカードと 健康保険証の一体化を促進することに要する経費を補助する。						
	3 補助率 10分の10（千円未満切捨て）						
	4 算出根拠等						
	(1) 一体化を勧奨するパンフレット・リーフレット等の作成・送付費						
	① 広報紙掲載 8,211,073 円						
	② 小冊子・A4版掲載						
	・令和6年6月版						
	印刷・発行委託経費 642,451 円						
	・令和6年度版						
	印刷・発行委託経費 107,171 円						
	③ 封筒印刷 1,171,896 円						
	④ リーフレット印刷委託費 151,000 円						
	(2) マイナ保険証の広報・印刷発送等に関する経費						
	① 制度改正リーフレットの印刷 6,099,254 円						
② 一斉更新新チラシ掲載 2,366,162 円							
③ チラシの印刷							
・年齢到達者宛チラシ掲載 103,790 円							
・制度改正以降の年齢到達者宛チラシ掲載 293,700 円							
④ ポスター及びチラシ作成配送委託 1,661,269 円							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	06 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	0		29,725,000		29,725,000		—
決算説明	1 根拠法令等 令和6年度（令和5年度からの繰越分）高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱（システム改修分）						
	2 概要 後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療広域連合電算処理システムの機器更改等事業を行うために必要な経費を補助する。						
	3 補助率 10分の5（千円未満切捨て）						
	4 算出根拠等 次期広域連合電算処理システムへのカスタマイズ及び外付システムの設計・開発・移行等業務						
						59,451,238 円	

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	117, 130, 880, 000		117, 010, 368, 392		△ 120, 511, 608		99. 8
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱						
	2 概要 東京都は負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者及び2割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額						
	3 算出根拠等 負担対象額の12分の1の額 117, 010, 368, 392 円 (負担対象額 1, 404, 124, 420, 709 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び市区町村の負担対象額と異なる。						

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	10, 392, 976, 000		10, 392, 576, 507		△ 399, 493		99. 9
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱						
	2 概要 東京都は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）						
	3 算出根拠等						
	(1) 支出予定額					506, 713, 650, 621 円	
	(2) 高額医療費都負担対象超過額					207, 481, 899, 180 円	
	(3) 収入見込額					2, 742, 818 円	
	(4) 都負担基本額((2)-(3))					207, 479, 156, 362 円	
	(5) 療養の給付等に要した費用の額					1, 588, 516, 365, 707 円	
	(6) 負担対象額					1, 404, 101, 381, 106 円	
	(7) 負担率 (12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)					0. 20035895055	
	(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))					41, 570, 306, 029 円	
	(9) 負担金額((8)の4分の1の額)					10, 392, 576, 507 円	
	※ 第8期後期高齢者医療制度運営期間（令和6年度及び令和7年度）における後期高齢者負担率は100分の12. 67である。						

科目	款	03 都支出金	項	02 都補助金	目	01 健康診査補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1, 726, 040, 000		1, 726, 040, 000		0		100. 0
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第125条 令和 6 年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金交付要綱						
	2 概要 広域連合区域内に居住する後期高齢者医療被保険者に対し、広域連合が行う健康診査事業に要する費用を東京都が補助する。						
	3 補助率 基準額の 3 分の 1						
	4 算出根拠等						
	(1) 基準額		5, 178, 122, 055 円				
	(2) 補助金額		1, 726, 040, 000 円				

科目	款	04 支払基金交付金	項	01 支払基金交付金	目	01 後期高齢者交付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	684,985,771,000		679,597,351,053		△ 5,388,419,947		99.2
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第100条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第11条 後期高齢者交付金交付要領						
	2 概要 後期高齢者に係る医療給付費の約4割は、社会保険診療報酬支払基金を通じて現役世代から支援金を受ける。						
	3 算出根拠等 交付金額 679,597,351,053 円 (うち、前年度精算分 △ 786,379,947 円)						
	(1) 現役並み所得者 (3割負担者) 161,388,033,479 円						
	(2) 現役並み所得者以外 (1割及び2割負担者) 518,209,317,574 円						
	※ 第8期後期高齢者医療制度運営期間 (令和5年度及び令和6年度) における 後期高齢者負担率は100分の12.67のため、医療給付費に対する交付割合は 一般が100分の37.33、現役並み所得者が100分の87.33である。						

科目	款	05 特別高額医療費 共同事業交付金	項	01 特別高額医療費 共同事業交付金	目	01 特別高額医療費 共同事業交付金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1, 617, 172, 000		1, 256, 678, 686		△ 360, 493, 314		77.7
決算 説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第21条						
	2 概要 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金が交付される。						
	3 算出根拠等						
	(1) 交付申請件数 2, 993 件 (2) 交付金額 1, 256, 678, 686 円						

科目	款	06 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	88,928,000		88,640,002		△ 287,998		99.6
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例 第3条						
	2 概要 後期高齢者医療特別会計調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入						
	3 算出根拠等 預金利子収入の内訳						
	後期高齢者医療特別会計調整基金運用 計 88,640,002 円						
	①定期預金 87,141,366 円						
	②普通預金 1,498,636 円						

科目	款	07 繰入金	項	01 他会計繰入金	目	01 一般会計繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	7, 907, 000, 000		7, 907, 000, 000		0		100. 0
決算説明							
	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第49条					
	2	概要 後期高齢者医療制度の運営に必要な人件費及び事務費を一般会計から繰り入れる。					
	3	算出根拠等 事務費繰入金（特別会計分） <					

科目	款	07 繰入金	項	02 基金繰入金	目	01 調整基金繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	15,332,781,000		15,332,781,000		0		100.0	
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例							
	2 概要 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、年度間の調整財源として積み立てた基金の一部を取り崩し、医療給付等に要する経費に充てる。							
	3 算出根拠等							
	繰入額					15,332,781,000	円	
	(1) 療養給付費等に充当するための繰入額					15,318,661,000	円	
	(2) 出産育児支援金不足額充当分					14,120,000	円	

科目	款	08 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	33,603,176,000		33,603,176,168		168		100.0	
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第233条の2							
	2 概要 前年度後期高齢者医療特別会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。							
	3 算出根拠等							
	前年度繰越金					33,603,176,168 円		
	(内訳)							
	令和5年度歳入決算額					1,600,855,049,626 円		
	令和5年度歳出決算額					1,567,251,873,458 円		
差引(決算剰余金)					33,603,176,168 円			

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	01 延滞金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,000		0		△ 1,000		0.0
決算 説明	1 根拠法令等 地方自治法 第231条の3						
	2 実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	02 過料	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,000		0		△ 1,000		0.0
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第228条						
	2 実績 なし						

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び加算金	目	03 加算金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1, 000		16, 208		15, 208		1, 620. 8
決算説明	1 根拠法令等 不正利得の徴収 高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第 3 項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則 第13条、第14条						
	2 概要 不正行為によって療養給付に関する費用の支払を受けた保険医療機関等に対し、その支払った額を返還させるとともに、返還させる額に100分の40を乗じた金額を加算金として請求する。						
	3 算出根拠						
	(1) 収入済額内訳						
			不正利得に係る返還金		加算金の収入額		
	・ 令和6年6月21日 発送		39, 090 円		15, 636 円		
	・ 令和6年8月20日 発送		1, 431 円		572 円		
	(2) 不納欠損						
	該当なし						

科目	款	09 諸収入	項	02 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	95, 512, 000		72, 998, 628		△ 22, 513, 372		76. 4	
決算説明	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の4 第1 項							
	2 概要 特別会計歳計現金等預金利子の収入							
	3 算出根拠等 預金利子収入の内訳							
	特別会計歳計現金等預金利子					計	72, 998, 628 円	
	①定期預金						32, 705, 476 円	
	②普通預金						40, 293, 152 円	

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	01 第三者納付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	946, 628, 000		932, 359, 097		△ 14, 268, 903		98. 4
決算説明	1 根拠法令等 第三者行為損害賠償請求 高齢者の医療の確保に関する法律 第58条 公害健康被害補償法 高齢者の医療の確保に関する法律 第57条						
	2 概要 (1) 第三者行為損害賠償請求 交通事故等第三者行為によって生じた負傷等で保険給付を受けた場合、被保険者の損害賠償請求権を代位取得し、加害者又は損害保険会社等に求償する。						
	(2) 公害健康被害補償法 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害と認定された被保険者が、非公害療養取扱医療機関で受診した場合、保険給付をした額を同法の実施主体である関係市区町村に求償する。						
	3 収入済額内訳 (1) 第三者行為損害賠償請求 918, 210, 526 円 (2) 公害健康被害補償法 14, 148, 571 円						

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	02 返納金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	312, 883, 000		289, 782, 854		△ 23, 100, 146		92. 6
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第50条、第67条 民法 第703条 地方自治法 第236条第1項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則 第13条、第14条						
	2 概要						
	(1) 返納金（現年度・過年度）				計	281, 046, 865 円	
	①不当利得の返還請求 都外転出等で被保険者資格を喪失した後に保険給付があった場合や本来の被保険者の負担割合と異なる割合での保険給付があった場合等に、広域連合が負担した療養給付費の返還請求を行う。						
			現年度		過年度		
	・負担割合相違		126, 201, 803 円		8, 078, 431 円		
	・7割間差額		8, 297, 236 円		280, 271 円		
	・資格喪失後受診		23, 301, 429 円		1, 358, 816 円		
	・医療機関不当・不正		52, 507, 567 円		5, 190, 906 円		
	※不当利得返還請求（過年度分）28, 393, 597円を不納欠損処分とした。						
②労災保険適用に伴う返還請求 労働者災害補償保険法に基づく療養の給付を受けられることとなった被保険者について被保険者本人あてに、既に広域連合で療養給付を行った期間における療養給付費の返還請求を行う。							
		現年度		過年度			
		55, 063, 236 円		767, 170 円			
(2) 療養費返納金（収入額）				計	7, 690, 498 円		
療養費支給決定後において、請求誤り等により施術者から取下げ依頼があったものに対して、返還請求を行う。							
調定額及び収入額		現年度		過年度			
調定額		8, 631, 114 円		1, 514, 053 円			
収入額		7, 690, 498 円		0 円			
※療養費返納金（過年度分）の不納欠損処分はなし。							
(3) 高額療養費・高額介護合算療養費返納金（収入額）				計	1, 045, 491 円		
高額療養費・高額介護合算療養費の過払分について、返還請求を行う。							
調定額及び収入額		現年度		過年度			
調定額		1, 215, 382 円		496, 465 円			
収入額		1, 045, 491 円		0 円			
※高額療養費・高額介護合算療養費返納金（過年度分）145, 709円を不納欠損処分とした。							

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	03 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	144, 739, 000		231, 169, 266		86, 430, 266		159. 7
決算説明	1 根拠法令等 個人情報保護に関する法律 第89条 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護法施行条例 第4条、同施行規則 第11条 東京都後期高齢者医療広域連合診療報酬明細書等の開示の取扱いに関する要綱 第15条 高齢者の医療の確保に関する法律 第103条、第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、同施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例 地方公務員災害補償法施行規則						
	2 概要						
	(1) 診療報酬明細書等の開示に係る費用 診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書、療養費等の開示請求に係る費用について、実費（レセプト等のコピー代及び郵送料）を負担する請求者から納付を受けた。 23, 920 円						
	※雑入（過年度分）1, 150円を不納欠損処分とした。						
	(2) 東京都単独公費計算事務費分 広域連合では、東京都の医療費助成制度に対し東京都単独公費算定システムを構築し公費負担医療における負担額と高額療養費支給額との調整を必要とするものについて当該調整すべき金額を算定している。 当該調整すべき金額の算定に係る事務費について、協定に基づき東京都から納付を受けた。 2, 538, 979 円 (令和6年4月から令和7年3月分まで)						
	(3) 葬祭費支給金精算返還金分 令和5年度に市区町村に対して概算交付した葬祭費支給金について、当該年度の実績により精算を行った結果、超過交付となった市区町村から返還金として納付を受けた。 32 団体 139, 850, 000 円						
	(4) 後期高齢者健康診査業務委託料返還金 市区町村の実績報告誤りに係る超過支払額の返還金として納付を受けた。 3 団体 155, 250 円						
	(5) 保険料還付未済時効分 市区町村が徴収した保険料について、所得更正等により保険料が減額となった場合、市区町村が保険料負担金として広域連合に納付せず、被保険者に還付を行っている。 その還付すべき保険料が時効となったため、市区町村から納付を受けた。 54 団体 84, 548, 938 円						
	(6) パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 2, 552, 348 円						
	(7) 雇用保険料過年度還付金 0 円						
(8) 共済組合事業主負担金過年度還付分 1, 499, 831 円							

④ 特別会計歳出事業説明

事業名	一般管理事務（その１）	事業概要	保険部の職員の給与等支給・共済費関係事務及び庶務全般	
歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
	460,386,000	425,328,979	35,057,021	92.4
事業実績	1 給与事務 例月給与、期末・勤勉手当（６・１２月）の支給 一般職員 69名のうち、特別会計 49名分 2 福利厚生事務 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い 3 庶務事務 (1) 管理課 ①旅費 一般職員 69名のうち、特別会計49名分、会計年度任用職員 6 名分及び派遣研修職員 2 名分 ②文具及び専門図書等、消耗品の購入経費 ③関係市区町村及び被保険者等に係る郵送料 ④各種会議等負担金 東京都保険者協議会負担金の支払い (2) 資格保険料課 事務処理マニュアル 146 部 4 情報処理事務 標準システム等の消耗品（CD-R等）を購入した。			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1 給与事務			374,471,000		354,874,866		19,596,134
	(1) 給料			187,654,000		180,042,849		7,611,151
	(2) 職員手当等			186,817,000		174,832,017		11,984,983
	2 福利厚生事務			79,272,000		65,095,957		14,176,043
	(1) 共済費			79,272,000		65,095,957		14,176,043
	3 庶務事務			6,065,000		5,028,288		1,036,712
	(1) 旅費			1,062,871		967,571		95,300
	普通旅費			768,871		768,871		0
	パートタイム会計年度任用職員費用弁償(旅費)			294,000		198,700		95,300
	(2) 需用費			1,372,000		1,328,259		43,741
	文具及び図書等消耗品費			874,000		830,399		43,601
	事務処理マニュアル印刷製本費			498,000		497,860		140
	(3) 役務費			600,000		569,526		30,474
	郵送料			600,000		569,526		30,474
	(4) 負担金補助及び交付金			3,030,129		2,162,932		867,197
	各種会議等負担金			3,030,129		2,162,932		867,197
	4 情報処理事務			578,000		329,868		248,132
	(1) 需用費			578,000		329,868		248,132
	標準システム用消耗品費			578,000		329,868		248,132
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その２）		事業概要	電算処理システム等に関する事務 資格台帳、保険証交付に係る管理事務	
歳出決算	予算現額	支出済額		不用額	執行率
	円	円		円	%
	3,489,457,000	2,577,249,805		912,207,195	73.9
事業実績	1 医療制度システム管理運営事務				
	(1) 標準システム等の機器等について、賃借及びクラウドサービスを利用し、管理運営業務を外部に委託することにより、円滑な制度運営に努めた。				
	1,120,942,844 円				
	(2) 給付業務・資格管理業務を始めとする広域連合や市区町村事務の効率化を図るため、標準システム等の開発及び改修を行った。				
	199,091,200 円				
	(3) 専門的知識を有する技術者を配置することによる、標準システム等の適正かつ効率的な運用管理の推進に加え、標準システム等の改修等に係る費用の第三者評価を実施した。				
	72,346,120 円				
	(4) 番号制度における情報連携に係る通信費及び中間サーバー等の運営負担金等を支払った。				
	79,129,164 円				
	(5) 標準システム等の機器更改（機器の更新・クラウド化対応等）に係る各種対応を行った。				
985,958,027 円					
2 保険証等交付事務					
(1) 被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料					
①年次処理一式（一斉更新分）					
・被保険者証 対象件数 1,756,804 件					
・減額認定証 対象件数 378,876 件					
・限度額認定証 対象件数 72,854 件					
②月次処理一式（75歳年齢到達者分）					
・被保険者証 対象件数 80,495 件					
・資格確認書 対象件数 76,935 件					
③被保険者証等作成一式					
・年次処理分、月次処理分、市区町村窓口使用分の各種証、チラシ類の作成					
(2) 負担金補助及び交付金					
区市町村保険証等事務補助金（マイナ保険証関係）					
令和6年度マイナンバーカード健康保険証一体化推進等市区町村事務補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。					
補助団体数 41 団体					
交付額 18,838,374 円					

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 医療制度システム管理運営事務			3, 263, 202, 000		2, 457, 467, 355	805, 734, 645
	(1) 需用費			10, 762, 400		10, 762, 400	0
	標準システム用消耗品費			10, 762, 400		10, 762, 400	0
	(2) 役務費			166, 000		165, 132	868
	通信費			166, 000		165, 132	868
	(3) 委託料			2, 591, 825, 463		1, 975, 973, 174	615, 852, 289
	広域連合電算処理システム再構築委託料			478, 514, 000		199, 091, 200	279, 422, 800
	広域連合システム支援委託料			90, 429, 000		72, 346, 120	18, 082, 880
	広域連合電算処理システム機器更改委託料			1, 157, 607, 463		954, 010, 090	203, 597, 373
	広域連合電算処理システム運用管理委託料			601, 251, 000		533, 381, 193	67, 869, 807
	広域連合電算処理システム基盤管理委託料			264, 012, 000		217, 133, 378	46, 878, 622
	セキュリティソフトウェア保守委託料			12, 000		11, 193	807
	(4) 使用料及び賃借料			560, 297, 600		370, 417, 080	189, 880, 520
	広域連合電算処理システム機器等賃借保守管理料			99, 836, 600		51, 138, 032	48, 698, 568
	クラウド使用料			460, 461, 000		319, 279, 048	141, 181, 952
	(5) 備品購入費			21, 185, 537		21, 185, 537	0
	広域連合電算処理システム備品購入費			21, 185, 537		21, 185, 537	0
	(6) 負担金補助及び交付金			78, 965, 000		78, 964, 032	968
	中間サーバー等運営負担金			60, 665, 000		60, 664, 032	968
	標準システム等運営負担金			18, 300, 000		18, 300, 000	0
2 保険証等交付事務			226, 255, 000		119, 782, 450	106, 472, 550	
(1) 委託料			202, 451, 000		100, 944, 076	101, 506, 924	
被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料			202, 451, 000		100, 944, 076	101, 506, 924	
(2) 負担金補助及び交付金			23, 804, 000		18, 838, 374	4, 965, 626	
区市町村保険証等交付事務補助金 (マイナ保険証関係)			23, 804, 000		18, 838, 374	4, 965, 626	
不用額説明	実績による執行残						

事業名	一般管理事務（その３）	事業概要	給付に係る管理事務	
歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
	1,458,008,907	1,331,487,317	126,521,590	91.3
事業実績	1 給付事務 (1) 封筒印刷費及び消耗品費等 ①給付事務処理用封筒印刷 76,500 枚 ②保存箱（療養費支給申請書保管用ケース）の購入 3,200 個 (2) 役務費 ・療養費及び高額療養費決定通知等の送付に係る郵送料 (3) 委託料 ①療養費事務処理委託 ・後期高齢者医療療養費支給申請書の審査及び支払代行業務委託 手数料件数 1,357,406 件 ・一部負担金申請書及び療養費支給決定通知書の作成委託（償還払い分） ・一部負担金差額処理業務委託 ・入院時食事療養費等差額処理等事務委託 ・療養費支給申請書の内容点検等業務委託（柔整・あはき） ・海外療養費調査事務委託 ②高額療養費事務処理委託 ・高額療養費支給申請書及び支給決定通知書の作成委託 ・高額療養費（外来年間合算）勧奨通知及び支給決定通知の作成委託 ③高額介護合算療養費事務処理委託 ・高額介護合算療養費勧奨通知の印刷、封筒作成・封入委託 ・高額介護合算療養費支給決定通知書の作成委託 ④電算基本処理入力委託 ・電算基本処理入力等に関する事務委託 入力件数 116,251,888 件 ⑤広域連合業務支援委託 ・保険給付業務に係る人材派遣 ⑥高額療養費支給管理システム委託 ・高額療養費支給管理システム保守委託			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1 給付事務			1,458,008,907		1,331,487,317		126,521,590
	(1) 需用費			1,697,515		1,696,915		600
	封筒印刷費			1,098,515		1,098,515		0
	給付事務用消耗品費			599,000		598,400		600
	(2) 役務費			350,471,000		313,718,133		36,752,867
	郵送料			350,471,000		313,718,133		36,752,867
	(3) 委託料			1,105,840,392		1,016,072,269		89,768,123
	療養費事務処理委託料			166,266,000		122,286,446		43,979,554
	高額療養費事務処理委託料			45,003,392		39,944,831		5,058,561
	高額介護合算療養費事務処理委託料			21,586,000		11,686,933		9,899,067
	電算基本処理入力委託料			862,468,000		831,939,833		30,528,167
	広域連合業務支援委託料			3,327,000		3,024,450		302,550
	高額療養費支給管理システム委託料			7,190,000		7,189,776		224
	不用額説明	実績による執行残						

事業名	一般管理事務（その４）	事業概要	点検に係る管理事務 後発医薬品差額通知に係る事務 債権管理に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1, 345, 776, 093	1, 260, 685, 841	85, 090, 252	93. 7
事業実績	1	点検事務		
	(1)	需用費		
		①レーザープリンタ用トナー、封筒、納入通知書等購入		
		②点検事務処理用封筒印刷		
	(2)	役務費		
		医療費等通知、不当利得返還請求、第三者行為返還請求等郵送料		
	(3)	委託料		
		①レセプト２次点検委託		
		レセプト受給資格、内容等の点検に関する事務		
		②第三者行為求償事務委託		
		第三者行為の求償に関する事務		
		③レセプト画像処理委託		
		明細書の管理及び画像の作成並びに処分に関する事務		
		画像レセプト作成管理	56, 089, 835 枚	
		明細書の処分	327, 567 枚	
		④医療費通知作成委託		
		医療費等の通知作成に関する事務		
	発送件数	1, 659, 559 件		
	⑤不当利得徴収事務委託			
	不当利得等の徴収に関する事務			
2	後発医薬品差額通知事務			
(1)	委託料			
	後発医薬品差額通知作成委託			
	発送件数	614, 989 件		
3	債権管理事務			
(1)	委託料			
	①弁護士相談委託			
	債権回収に関する法的相談事務			
	実施回数	19 回		
	②債権回収交渉業務等委託			
	債権回収に関する交渉及び訴訟提起事務			
	委託案件数	8 件		
	回収額	5, 509, 076 円		
	判決認容額	0 円		

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 点検事務			1, 195, 832, 000		1, 112, 304, 472	83, 527, 528
	(1) 需用費			767, 000		762, 289	4, 711
	文具及び図書等消耗品費			260, 799		260, 799	0
	封筒印刷費			506, 201		501, 490	4, 711
	(2) 役務費			174, 108, 000		162, 195, 295	11, 912, 705
	郵送料			174, 108, 000		162, 195, 295	11, 912, 705
	(3) 委託料			1, 020, 957, 000		949, 346, 888	71, 610, 112
	点検事務委託料			1, 937, 000		1, 936, 935	65
	レセプト2次点検委託料			459, 410, 000		417, 840, 639	41, 569, 361
	第三者行為求償事務委託料			26, 902, 000		26, 901, 600	400
	レセプト画像処理委託料			423, 342, 000		409, 455, 790	13, 886, 210
	医療費通知作成委託料			86, 635, 000		71, 416, 994	15, 218, 006
	不当利得徴収事務委託料			16, 078, 000		16, 077, 600	400
	広域連合業務支援委託料			6, 653, 000		5, 717, 330	935, 670
	2 後発医薬品差額通知事務			107, 402, 000		105, 839, 276	1, 562, 724
	(1) 委託料			107, 402, 000		105, 839, 276	1, 562, 724
	後発医薬品差額通知作成委託料			107, 402, 000		105, 839, 276	1, 562, 724
	3 債権管理事務			42, 542, 093		42, 542, 093	0
	(1) 委託料			42, 542, 093		42, 542, 093	0
法的措置委託料			42, 542, 093		42, 542, 093	0	
不用額説明	実績による執行残						

事業名	一般管理事務（その５）	事業概要	保険部の会計年度任用職員に係る事務 運営会議に係る事務 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	536, 408, 000	526, 346, 826	10, 061, 174	98. 1
事業実績	1 会計年度職員事務 会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等の支払い 2 運営会議事務 (1) 設置概要 広域連合の適切な運営に資するため、運営会議を開催し、被保険者等からの意見を伺う。 広域連合長が審議を依頼した事項について提言を受ける。 (2) 委員数 19 名 (3) 開催実績 3 回 第 1 回(令和 6 年 9 月 3 日)・第 2 回(令和 6 年12月13日)・第 3 回(令和 7 年 3 月 3 日) 3 後期高齢者医療制度区市町村支援事業 令和 6 年度東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 令和 5 年度保険者インセンティブ交付金を原資とした区市町村支援事業補助金の交付 実施団体数 61 団体 補助金額 491, 859, 117 円			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)
予算執行の実績	区分		予算現額		支出済額		不用額
	1	会計年度職員事務		35,971,000		33,775,709	2,195,291
		(1) 報酬		20,348,000		19,118,157	1,229,843
		(2) 職員手当等		7,225,000		7,126,877	98,123
		(3) 共済費		6,958,000		6,653,755	304,245
		(4) 旅費		1,440,000		876,920	563,080
	2	運営会議事務		898,000		712,000	186,000
		(1) 報酬		654,000		522,000	132,000
		審議会委員報酬		654,000		522,000	132,000
		(2) 旅費		240,000		190,000	50,000
予算執行の実績		費用弁償		240,000		190,000	50,000
		(3) 需用費		4,000		0	4,000
		食糧費		4,000		0	4,000
	3	後期高齢者医療制度区市町村支援事業		499,539,000		491,859,117	7,679,883
		(1) 負担金補助及び交付金		499,539,000		491,859,117	7,679,883
		後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金		499,539,000		491,859,117	7,679,883
不用額説明	実績による執行残						

事業名	徴収事務	事業概要	保険料の賦課、収納に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	48,622,000	26,864,013	21,757,987	55.3
事業実績	1 保険料賦課事務 (1) 被用者保険被扶養者情報提供手数料 被用者保険被扶養者であった被保険者の情報を社会保険診療報酬支払基金から受ける際の提供手数料 5,179 件 (2) 委託料 ①令和6年度保険料額決定通知書同封物の作成及び配布業務委託 確定賦課用チラシの印刷 1,711,420 枚 医療保険制度改革リーフレットの印刷 1,952,655 枚 ②令和6年度保険料収納対策研修実施業務委託 71,500 円 (3) 負担金補助及び交付金 区市町村保険料賦課事務補助金 区市町村保険料賦課事務補助金交付要綱に基づく 補助金の交付実施 31 団体 補助金額 10,647,249 円			

科目	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 保険料賦課事務			48,622,000		26,864,013	21,757,987
	(1) 役務費			2,432,000		1,968,020	463,980
	被用者保険被扶養情報提供手数料			2,432,000		1,968,020	463,980
	(2) 委託料			27,614,000		14,248,744	13,365,256
	確定賦課用チラシ作成委託料			27,542,000		14,177,244	13,364,756
	研修委託料			72,000		71,500	500
	(3) 負担金補助及び交付金			18,576,000		10,647,249	7,928,751
	区市町村保険料賦課事務補助金			18,576,000		10,647,249	7,928,751
不用額説明	実績による執行残						

事業名	療養給付費等	事業概要	療養給付等に係る支払事務	
歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
	1,598,631,527,000	1,582,895,714,514	15,735,812,486	99.0
事業実績	1 療養給付費等支給費			
	(1) 審査支払手数料			
	療養給付費に係る東京都国民健康保険団体連合会への審査支払手数料			
		56,089,835 件	3,640,230,282 円	
	(2) 負担金補助及び交付金			
	①療養給付費			
	医療機関に対する診療報酬			
		56,068,198 件	1,441,165,934,993 円	
	②療養費支給費			
	施術者又は被保険者に対する療養費			
		7,957,999 件	133,233,645,399 円	
	・柔道整復、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術			
		1,316,615 件	20,191,117,786 円	
	・補装具等			
		75,210 件	1,439,044,502 円	
	・移送費			
		11 件	412,957 円	
	・高額療養費			
		6,405,933 件	108,387,745,363 円	
	・高額療養費（外来年間合算）			
		28,246 件	777,976,453 円	
	・高額介護合算療養費			
		131,984 件	2,437,348,338 円	
	③葬祭費支給金			
	各市区町村への葬祭費交付金			
		97,118 件	4,855,900,000 円	
	④新型コロナウイルス傷病手当金			
		1 件	3,840 円	

科目	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 療養給付費等	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 療養給付費等支給費			1,598,631,527,000		1,582,895,714,514	15,735,812,486
	(1) 委託料			3,763,681,000		3,640,230,282	123,450,718
	審査支払事務委託料			3,763,681,000		3,640,230,282	123,450,718
	(2) 負担金補助及び交付金			1,594,867,846,000		1,579,255,484,232	15,612,361,768
	療養給付費			1,455,348,073,000		1,441,165,934,993	14,182,138,007
	療養費			22,087,597,000		21,630,162,288	457,434,712
	移送費			516,000		412,957	103,043
	高額療養費			109,220,597,000		108,387,745,363	832,851,637
	高額介護合算療養費			2,476,720,160		2,437,348,338	39,371,822
	葬祭費支給金			4,855,900,000		4,855,900,000	0
	高額療養費（外来年間合算）			878,439,000		777,976,453	100,462,547
	新型コロナウイルス傷病手当金			3,840		3,840	0
	不用額説明	実績による執行残					

事業名	特別高額医療費 共同事業拠出金	事業 概要	特別高額医療費共同事業交付金に要する費用を拠出する事務	
歳出 決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 1, 617, 172, 000	円 1, 359, 565, 092	円 257, 606, 908	% 84. 1
事業 実績	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第23条 2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金を交付する。 3 拠出金額 1, 359, 565, 092 円 本事業に係る交付金に要する費用は、全国の広域連合が過去の交付金の交付実績等に基づき算定した額を拠出する。			

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	(単位:円)
予算 執行 の実 績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 特別高額医療費共同事業 拠出金			1,617,172,000		1,359,565,092	257,606,908
	(1) 負担金補助及び交付金			1,617,172,000		1,359,565,092	257,606,908
	特別高額医療費共同事業 拠出金			1,617,172,000		1,359,565,092	257,606,908
不用 額 説明	実績による執行残						

事業名	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金	事業概要	特別高額医療費共同事業に要する事務費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 850,000	円 745,465	円 104,535	% 87.7
事業実績	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第24条 2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 3 拠出金額 745,465 円 本事業に係る事務に要する費用は、全国の広域連合が被保険者数等に基づき算定した額を拠出する。			

科目	款	03	特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01	特別高額医療費 共同事業拠出金	目	02	特別高額医療費 共同事業事務費 拠出金	(単位:円)
予算 執行 の 実績	区分				予算現額		支出済額		不用額	
	1 特別高額医療費共同事業 事務費拠出金				850, 000		745, 465		104, 535	
	(1) 負担金補助及び交付金				850, 000		745, 465		104, 535	
	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金				850, 000		745, 465		104, 535	
不用 額 説明	実績による執行残									

事業名	出産育児支援金	事業概要	出産育児一時金に係る費用の一部の財政支援に関する事務	
	予算現額		支出済額	不用額
歳出決算	円	円	円	%
	1, 154, 120, 000	1, 154, 119, 394	606	100. 0
事業実績	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第124条の2			
	2 概要 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するため、出産育児一時金に係る費用の一部を後期高齢者医療制度から支援するもの			
	3 算出根拠等 出産育児支援金			
	1, 154, 119, 394 円			

科目	款	04 支払金拠出金	項	01 支払基金拠出金	目	01 出産育児支援金	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 出産育児支援金			1, 154, 120, 000		1, 154, 119, 394	606
	(1) 負担金補助及び交付金			1, 154, 120, 000		1, 154, 119, 394	606
	出産育児支援金			1, 154, 120, 000		1, 154, 119, 394	606
不用額説明	実績による執行残						

事業名	流行初期医療 確保拠出金等	事業 概要	感染症流行初期における保険者の財政支援に関する事務		
	予算現額		支出済額	不用額	執行率
歳出 決算	円	円	円	円	%
	1,000	0	1,000		0.0
事業 実績	1 根拠法令等 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第36条の14				
	2 概要 感染症の流行初期において、経営上のリスクのある感染症医療（感染患者への医療）を提供する医療機関（都道府県と初動対応等を含む特別な協定を締結した医療機関）に対し、財政支援をするため、保険者が財政支援をするもの。公費（国、都道府県）と保険者の負担割合は1：1である。				

科目	款	04 支払基金拠出金	項	01 支払基金拠出金	目	02 流行初期医療 確保拠出金等	(単位:円)	
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額		不用額
	1 流行初期医療 確保拠出金等			1,000		0		1,000
	(1) 負担金補助及び交付金			1,000		0		1,000
	流行初期医療確保拠出金等			1,000		0		1,000
不用額説明	実績による執行残							

事業名	保健事業	事業概要	被保険者の健康増進に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	7,296,744,000	6,396,780,218	899,963,782	87.7
事業実績	1 保健事業 (1) 健康診査委託 都内62市区町村に実施委託 健診対象者数 1,662,389 人 受診者数 829,110 人 委託料 5,148,788,180 円 (2) 健診データ管理システム運用委託 通年委託 年間12回支払い 委託料 145,334,666 円 (3) 医療機関受診勧奨等業務委託 委託料 19,689,705 円 (4) 適正服薬推進通知等業務委託 委託料 14,632,899 円 (5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託 実施団体数 57 団体 委託料 688,253,254 円 (6) 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金 ①特別調整交付金を原資とした市区町村への長寿・健康増進事業費補助金の交付 補助団体数 47 団体 補助金額 282,874,131 円 ②特別調整交付金を原資とした市区町村への高齢者の低栄養防止・重症化予防の取組等に係る 補助金の交付 補助団体数 8 団体 補助金額 7,706,833 円 (7) 区市町村歯科健康診査事業費補助金 後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした市区町村への歯科健康診査事業費補助金の交付 補助団体数 49 団体 補助金額 89,025,000 円 (8) その他の保健事業事務 475,550 円			

科目	款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健事業費	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 保健事業			7,296,744,000		6,396,780,218	899,963,782
	(1) 報償費			55,000		54,800	200
	講師謝礼			55,000		54,800	200
	(2) 需用費			73,000		0	73,000
	文具及び図書等消耗品費			73,000		0	73,000
	(3) 委託料			6,839,865,250		6,016,698,704	823,166,546
	健康診査委託料			5,781,356,000		5,148,788,180	632,567,820
	健診データ管理システム運用委託料			150,051,000		145,334,666	4,716,334
	受診勧奨等業務委託料			20,106,000		19,689,705	416,295
	適正受診・適正服薬等促進事業			18,914,000		14,632,899	4,281,101
	一体的実施事業委託料			869,438,250		688,253,254	181,184,996
	(4) 使用料及び賃借料			420,750		420,750	0
	施設等使用料			420,750		420,750	0
	(5) 負担金補助及び交付金			456,330,000		379,605,964	76,724,036
	区市町村長寿・健康増進			341,880,000		290,580,964	51,299,036
	事業費等補助金						
	区市町村歯科健康診査			114,450,000		89,025,000	25,425,000
	事業費補助金						
	不用額説明	実績による執行残					

事業名	調整基金積立金	事業概要	後期高齢者医療特別会計調整基金の積立てに関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額		執行率
	円	円	円	%
	15,911,290,000	15,911,001,358	288,642	100.0
事業実績	1 調整基金積立金			
	保険料の年度間調整等のための後期高齢者医療特別会計調整基金への積立て			
		計	15,911,001,358 円	
	令和6年8月積立額		1,150,180 円	
	令和6年12月積立額		14,562,847,356 円	
	令和7年2月積立額		348,456 円	
	令和7年3月積立額		1,346,655,366 円	

科目	款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 調整基金積立金	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 調整基金積立金			15,911,290,000		15,911,001,358	288,642
	(1) 積立金			15,911,290,000		15,911,001,358	288,642
	調整基金積立金			15,911,290,000		15,911,001,358	288,642
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減						

事業名	利子	事業概要	一時借入金償還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	11,836,000	0	11,836,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3 2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。			

科目	款	07 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 一時借入金利子			11,836,000		0	11,836,000
	(1) 償還金利子及び割引料			11,836,000		0	11,836,000
	一時借入金利子			11,836,000		0	11,836,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし						

事業名	還付加算金	事業概要	被保険者への還付金に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	2,000,000	414,600	1,585,400	20.7
事業実績	1 還付加算金 償還金利子及び割引料 還付金に利子等が加算された場合に支出を行う。 令和6年度実績 28 団体			

科目	款	08 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 還付加算金	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 還付加算金			2,000,000		414,600	1,585,400
	(1) 償還金利子及び割引料			2,000,000		414,600	1,585,400
	還付加算金			2,000,000		414,600	1,585,400
不用額説明	実績による執行残						

事業名	区市町村負担金返還金	事業概要	区市町村負担金の精算等に伴う返還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	850,930,000	772,719,626	78,210,374	90.8
事業実績	1 事業内容 (1) 前年度に歳入した保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金について、当該年度の保険料収納実績及び葬祭費支給実績等に基づく精算により、超過納付額を返還する。 なお、その他の負担金の精算による超過納付額は、本年度負担金からの減額により返還を行うため、本事業の支出済額には含まれない。 (2) 前年度以前に歳入した保険料負担金及び保険料未収金補填分負担金について、本年度に保険料の遡及変更（減額）が行われ、市区町村が被保険者に還付した額等を返還する。 2 返還金額 (1) 前年度の精算による返還 ①保険料未収金補填分負担金 44団体 539,140,033 円 ②葬祭費負担金 34団体 141,796,493 円 (2) 保険料の遡及変更による返還 ①保険料負担金 54団体 84,395,900 円 ②保険料未収金補填分負担金 41団体 7,387,200 円			

科目	款	08 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 区市町村負担金返還金	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 区市町村負担金返還金			850,930,000		772,719,626	78,210,374
	(1) 償還金利子及び割引料			850,930,000		772,719,626	78,210,374
	区市町村負担金返還金			850,930,000		772,719,626	78,210,374
不用額説明	実績による執行残						

事業名	償還金	事業概要	国庫支出金等の精算に伴う返還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	14,565,400,000	14,565,135,903	264,097	100.0
事業実績	1 国都支出金等精算返還金 (1) 概要 前年度以前に受け入れた国庫支出金及び都支出金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により超過交付額がある場合、これを返還する。 (2) 国庫支出金返還額 11,696,804,751 円 ①令和5年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金 返還額 11,350,536,751 円 ②令和5年度後期高齢者医療財政調整交付金 返還額 344,577,000 円 ③令和5年度災害臨時特例補助金 返還額 419,000 円 ④令和5年社会保障・税番号制度システム整備費補助金 返還額 1,161,000 円 ⑤平成30年度、令和元・3・4年度財政調整交付金 返還額 111,000 円 (3) 都支出金返還額 2,868,155,347 円 ①令和5年度後期高齢者医療給付費等都負担金 返還額 2,737,047,347 円 ②令和5年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金 返還額 131,083,000 円 ③令和4年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金 返還額 25,000 円 2 療養費等返納金過誤納返還金 (1) 概要 療養給付費及び医療機関の不当利得に係る返還請求について、返納すべき金額を二重に振り込んだ者又は返納額に過誤が生じた医療機関のうち、当該年度内に還付ができなかった場合、これを返還する。 (2) 返還額 175,805 円			

科目	款	08 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 国都支出金等精算返還金			14,564,974,000		14,564,960,098	13,902
	(1) 償還金利子及び割引料			14,564,974,000		14,564,960,098	13,902
	国庫支出金精算返還金			11,696,818,000		11,696,804,751	13,249
	都支出金精算返還金			2,868,156,000		2,868,155,347	653
	2 療養費等返納金過誤納返還金			426,000		175,805	250,195
	(1) 償還金利子及び割引料			426,000		175,805	250,195
	療養費等返納金過誤納			426,000		175,805	250,195
	返還金						
不用額説明	実績による執行残						

事業名	一般会計繰出金	事業概要	事務費負担金の前年度精算等による一般会計への繰出事務	
歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
	2,260,280,000	2,237,765,366	22,514,634	99.0
事業実績	1 事業内容 前年度の精算により、一般会計から繰り入れた事務費負担金の残額を返還するとともに、特別会計で受け入れた国庫補助金等のうち、一般会計の事業に係る経費分を繰り出す。 2 繰出金額 (1) 前年度精算による繰出 事務費負担金精算後繰出分 2,150,558,823 円 (2) 国庫補助金の一般会計事業分 特別調整交付金（医療費適正化、臓器提供等に係る広報事業費及び求償事務）分繰出金 16,507,776 円 (3) 特別会計歳計現金預金利子分 70,698,767 円			

科目	款	08 諸支出金	項	02 繰出金	目	01 一般会計繰出金	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 一般会計繰出金			2,260,280,000		2,237,765,366	22,514,634
	(1) 繰出金			2,260,280,000		2,237,765,366	22,514,634
	一般会計繰出金			2,260,280,000		2,237,765,366	22,514,634
不用額説明	実績による執行残						

事業名	予備費	事業概要	予備費	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円 1,000,000,000	円 0	円 1,000,000,000	% 0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条			

科目	款	09 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)
予算執行の実績	区分			予算現額		支出済額	不用額
	1 予備費			1,000,000,000		0	1,000,000,000
	(1) 予備費			1,000,000,000		0	1,000,000,000
	予備費			1,000,000,000		0	1,000,000,000
不用額説明							

